

 プロクリアホールディングス

**2023** | 2023年9月期  
ディスクロージャー誌

# 「地域の未来を創る」 「お客さまと歩み続ける」 「一人ひとりの想いを実現する」

## 理念に込めた想い

私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。

私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。

私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。

## 商号に込めた想い

### 「挑戦と創造」

「プロクレア」は、ラテン語の「挑戦（Provocatio／ブローヴォカディオ）」と「創造（Create／クレアーレ）」を合わせた造語です。地域の可能性に挑戦し、未来を創るという使命と、プロフェッショナルとしてお客さまとともに前進するという姿勢を込めています。

## ブランドロゴ



挑む。超える。ともに創る。

### プロクレアホールディングス

未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」を掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムをかけたデザインです。

キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青く美しいふるさと」と「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

## プロフィール（2023年9月30日現在）

### プロクレアホールディングス

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
主な本社機能	青森市橋本一丁目 9番30号
設立	2022年（令和4年） 4月1日
資本金	200億円
上場取引所	東京証券取引所

### 青森銀行

本店所在地	青森市橋本一丁目 9番30号
創業	1879年（明治12年） 1月20日
資本金	195億円
店舗数	本支店・出張所92カ店
従業員数	1,183名

### みちのく銀行

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
創業	1921年（大正10年） 10月27日
資本金	369億円
店舗数	本支店・出張所100カ店
従業員数	1,212名

※店舗数…支店内支店（1つの店舗内で複数の支店が営業する拠点）、ローン専門拠点、その他事務所を含む。

## CONTENTS

1	経営理念 プロフィール 資料編
2	プロクレアホールディングス
27	青森銀行
74	みちのく銀行

●本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

# 資料編

## プロクレアホールディングス

---

3	資本金の状況
3	発行済株式
3	株式情報
4	業績の概況
5	主要な経営指標等の推移
6	中間連結財務諸表
14	自己資本の充実の状況等について

## 資本金の状況

(2023年9月30日現在)

資本金	200億円
-----	-------

## 発行済株式

(2023年9月30日現在)

普通株式	28,658千株
------	----------

## 株式情報

### 大株主の状況

#### 所有株式数別

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,943	10.28
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,445	5.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,425	4.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	544	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	478	1.67
青森銀行職員持株会	青森県青森市橋本一丁目9番30号	373	1.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	338	1.18
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	315	1.10
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	261	0.91
田中建設株式会社	青森県十和田市東一番町2番50号	257	0.89
計		8,382	29.29

# 業績の概況

## 経済環境

2023年上期の日本経済は、新型コロナウイルスの5類移行により経済社会活動への制約がほぼ解消され、コロナ禍の終息へ向けた動きが加速しました。

4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%とアフターコロナ期への移行の中で自動車輸出やインバウンド需要増加が全体を押し上げましたが、7～9月期は前期比年率-2.9%と下方修正され、コロナ明けの需要一巡の中で物価高騰などが影響し、回復ペースは緩やかにとどまりました。

10月以降も景気回復の動きは維持される見通しですが、足もとではモノの値上がりが家計の節約志向を強め、実質賃金の低迷や円安による輸入物価上昇が消費者マインドを抑制するなど、個人消費は回復の遅れも不安視されています。

この間、青森県はねぶた祭りを始め県内各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進み経済正常化が進みました。県内経済は、県内外からの観光客増加により個人消費がコロナ禍前の水準に回復するなど、総体として緩やかに回復しています。

## 業績

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比410億円増加し6兆144億円となりました。一方、純資産は優先株式の取得及び消却により、前連結会計年度末比205億円減少し1,639億円となりました。

主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた総預金は、前連結会計年度末比994億円増加し5兆3,473億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比36億円増加し3兆7,781億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比294億円増加し8,949億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少により、前年同期比62億28百万円減収の342億33百万円となりました。また経常費用は、有価証券関係損失や役員取引等費用の減少等により、前年同期比30億78百万円減少の324億33百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比31億49百万円減益の18億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益の剥落により、前年同期比497億18百万円減益の16億37百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、銀行業の経常収益は、有価証券利息配当金等の資金運用収益の減少により、前年同期比66億57百万円減収の283億4百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同期比18億62百万円減益の23億90百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比2億5百万円増収の66億42百万円となりました。またセグメント利益については、前年同期比同水準の3億59百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比57百万円増収の12億5百万円となりました。一方セグメント利益については、前年同期比1億94百万円減益の3億12百万円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少金額が減少したこと等から、前年同期比5,190億62百万円増加の929億37百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却による収入が減少したことから、前年同期比995億42百万円減少の408億57百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、前年同期比192億62百万円減少の210億81百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比310億7百万円増加し、1兆1,495億37百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、連結ベースで8.25%と十分な水準を確保しております。

## 主要な経営指標等の推移

		2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益	(百万円)	40,461	34,233	77,620
連結経常利益	(百万円)	4,949	1,800	5,106
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	51,355	1,637	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	48,957
連結中間包括利益	(百万円)	43,502	349	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	34,654
連結純資産額	(百万円)	194,132	163,901	184,439
連結総資産額	(百万円)	5,982,315	6,014,477	5,973,429
1株当たり純資産額	(円)	6,128.28	5,769.52	5,788.81
1株当たり中間純利益	(円)	1,798.97	57.66	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	1,713.65
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	1,351.51	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	1,295.25
自己資本比率	(%)	3.24	2.72	3.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△426,125	92,937	△508,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	58,685	△40,857	72,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,819	△21,081	△2,866
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	1,187,969	1,149,537	1,118,529
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人) (人)	2,558 [1,268]	2,484 [1,171]	2,460 [1,249]
連結自己資本比率	(%)	9.00	8.25	8.88

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 当社は、2022年4月1日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。  
 4. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。  
 5. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度に負ののれん発生益47,140百万円を特別利益に計上しております。  
 6. 2023年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		12,569	17,223
危険債権額		30,951	41,326
要管理債権額		11,476	8,609
三月以上延滞債権額		37	221
貸出条件緩和債権額		11,438	8,388
小計額		54,996	67,159
正常債権額		3,603,658	3,784,116
合計額		3,658,655	3,851,275

# 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,194,935	1,153,836
コールローン及び買入手形	140,000	5,000
買入金銭債権	4,789	4,839
金銭の信託	21,958	19,793
有価証券	880,020	894,958
貸出金	3,586,162	3,778,106
外国為替	4,779	3,299
リース債権及びリース投資資産	32,270	33,835
その他資産	66,706	68,882
有形固定資産	29,839	27,609
無形固定資産	4,572	4,556
退職給付に係る資産	6,171	5,928
繰延税金資産	6,617	11,557
支払承諾見返	23,293	22,926
貸倒引当金	△19,804	△20,454
投資損失引当金	—	△197
<b>資産の部合計</b>	<b>5,982,315</b>	<b>6,014,477</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,977,945	5,036,626
譲渡性預金	261,981	310,675
コールマネー及び売渡手形	23,959	2,900
債券貸借取引受入担保金	5,348	—
借入金	453,724	447,149
外国為替	15	31
その他負債	38,114	26,328
賞与引当金	1,360	1,327
役員賞与引当金	12	14
退職給付に係る負債	137	228
役員退職慰労引当金	3	5
株式給付引当金	292	329
睡眠預金払戻損失引当金	295	262
偶発損失引当金	219	374
再評価に係る繰延税金負債	1,478	1,394
支払承諾	23,293	22,926
<b>負債の部合計</b>	<b>5,788,182</b>	<b>5,850,575</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	48,263	28,151
利益剰余金	126,053	123,747
自己株式	△632	△600
<b>株主資本合計</b>	<b>193,684</b>	<b>171,298</b>
その他有価証券評価差額金	△3,750	△10,997
繰延ヘッジ損益	1,478	1,587
土地再評価差額金	2,377	2,268
退職給付に係る調整累計額	343	△256
その他の包括利益累計額合計	448	△7,397
<b>純資産の部合計</b>	<b>194,132</b>	<b>163,901</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,982,315</b>	<b>6,014,477</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>40,461</b>	<b>34,233</b>
資金運用収益	23,941	19,864
(うち貸出金利息)	(16,800)	(16,965)
(うち有価証券利息配当金)	(6,588)	(2,383)
役員取引等収益	7,225	6,610
その他業務収益	1,650	111
その他経常収益	7,643	7,646
<b>経常費用</b>	<b>35,511</b>	<b>32,433</b>
資金調達費用	409	235
(うち預金利息)	(81)	(57)
役員取引等費用	3,082	2,877
その他業務費用	4,102	772
営業経費	20,952	21,000
その他経常費用	6,964	7,547
<b>経常利益</b>	<b>4,949</b>	<b>1,800</b>
<b>特別利益</b>	<b>47,175</b>	<b>43</b>
固定資産処分益	35	43
負ののれん発生益	47,140	—
<b>特別損失</b>	<b>128</b>	<b>67</b>
固定資産処分損	57	53
減損損失	70	13
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>51,996</b>	<b>1,776</b>
法人税、住民税及び事業税	927	567
法人税等調整額	△302	△428
<b>法人税等合計</b>	<b>624</b>	<b>139</b>
<b>中間純利益</b>	<b>51,372</b>	<b>1,637</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	16	—
親会社株主に帰属する中間純利益	51,355	1,637

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>51,372</b>	<b>1,637</b>
その他の包括利益	△7,870	△1,287
その他有価証券評価差額金	△9,542	△1,848
繰延ヘッジ損益	1,688	547
退職給付に係る調整額	△16	12
<b>中間包括利益</b>	<b>43,502</b>	<b>349</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,485	349
非支配株主に係る中間包括利益	16	—

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当中間期変動額					
株式移転による変動	437	35,371		△0	35,808
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する中間純利益			51,355		51,355
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		0		116	116
土地再評価差額金の取崩			6		6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	437	35,346	50,472	△310	85,945
当中間期末残高	20,000	48,263	126,053	△632	193,684

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当中間期変動額						
株式移転による変動						35,808
剰余金の配当						△890
親会社株主に帰属する中間純利益						51,355
自己株式の取得						△426
自己株式の処分						116
土地再評価差額金の取崩						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,542	1,688	△6	△16	△7,877	△7,877
当中間期変動額合計	△9,542	1,688	△6	△16	△7,877	78,068
当中間期末残高	△3,750	1,478	2,377	343	448	194,132

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	48,263	122,927	△651	190,539
当中間期変動額					
剰余金の配当			△826		△826
親会社株主に帰属する中間純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				△20,122	△20,122
自己株式の処分		0		61	61
自己株式の消却		△20,112		20,112	
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△20,112	820	51	△19,240
当中間期末残高	20,000	28,151	123,747	△600	171,298

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,148	1,039	2,278	△269	△6,099	184,439
当中間期変動額						
剰余金の配当						△826
親会社株主に帰属する中間純利益						1,637
自己株式の取得						△20,122
自己株式の処分						61
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,848	547	△9	12	△1,297	△1,297
当中間期変動額合計	△1,848	547	△9	12	△1,297	△20,537
当中間期末残高	△10,997	1,587	2,268	△256	△7,397	163,901

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	51,996	1,776
減価償却費	1,719	1,668
減損損失	70	13
負ののれん発生益	△47,140	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	0	—
貸倒引当金の増減 (△)	241	△773
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△156	△94
偶発損失引当金の増減 (△)	28	26
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
資金運用収益	△23,941	△19,864
資金調達費用	409	235
有価証券関係損益 (△)	943	153
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	15	206
為替差損益 (△は益)	△2,741	△249
固定資産処分損益 (△は益)	22	10
貸出金の純増 (△) 減	△28,795	△3,652
預金の純増減 (△)	△44,745	12,251
譲渡性預金の純増減 (△)	56,192	87,217
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△240,635	△16,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	820	1,085
コールローン等の純増 (△) 減	△104,849	30,276
コールマネー等の純増減 (△)	21,511	△10,537
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△87,960	△2,609
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,767	4,876
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△114	△6
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,944	105
資金運用による収入	22,509	19,674
資金調達による支出	△432	△1,055
その他	410	△12,658
小計	△425,899	91,706
法人税等の還付額	—	1,818
法人税等の支払額	△226	△587
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△426,125</b>	<b>92,937</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△177,049	△133,573
有価証券の売却による収入	183,160	45,536
有価証券の償還による収入	53,712	56,765
金銭の信託の増加による支出	—	△8,000
金銭の信託の減少による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△299	△718
有形固定資産の売却による収入	58	149
無形固定資産の取得による支出	△921	△1,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,685</b>	<b>△40,857</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△890	△826
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	△60	△20,122
自己株式の売却による収入	2	61
リース債務の返済による支出	△209	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,819</b>	<b>△21,081</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,247	31,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790	1,118,529
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	425,426	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,187,969	1,149,537

# 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
株式会社青森銀行  
株式会社みちのく銀行  
青根甲田株式会社  
あおきんカードサービス株式会社  
あおきんリース株式会社  
あおきん信用保証株式会社  
あもり創生パートナーズ株式会社  
みちのくリース株式会社  
みちのく信用保証株式会社  
みちのくカード株式会社  
みちのく債権回収株式会社
- (2) 非連結子会社 2社

会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合  
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

### (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合  
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

## 4. 会計方針に関する事項

### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)  
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 : 2年~50年  
その他 : 2年~32年  
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める耐用可能期間(2~7年)に基づいて償却しております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績率を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る償却については、以上のなお書きに記録されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に集した額を貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,022百万円であります。但し株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。

### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程等に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (11) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

### (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3~5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5~12年)による定額法により損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (14) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### ②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

### (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

### (16) 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。

### (17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日」以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関係数の検証により有効性の評価をしております。

なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引について「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号「2022年3月17日」)を適用しております。

### ②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日」以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨予約取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### ③株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社において、その他の有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ手段の有効性があることが明らかなるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

### (18)

①中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (19) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。  
② 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、銘柄別に、投資信託解約については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

### (会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)  
当社の連結子会社であるあおきんリース株式会社及びみちのくリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より「リース業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第19号「2000年11月14日」)に基づき、割賦販売と繰延割賦未実現利益を両面計上し、割賦販売売上と割賦販売原価を両面計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ3,838百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のその他資産及びその他負債がそれぞれ999百万円減少しております。なお、販売型対賦に含まれる利息相当額の計上については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

定額法から利息法への変更による累積的影響額が過年度の中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であるため、遡及適用しておらず、当該影響額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。

### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見知り)  
会計上の見知りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

### (1) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社である株式会社青森銀行及び株式会社みちのく銀行(以下、これらを総称して「当社グループ内銀行」という。)の取締役等の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社グループ内銀行が当社に対して拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員及び業績目標の達成度等に応じて当社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

### (2) 信託に依存する当社株式

信託に依存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当中間連結会計期間末において206千株、511百万円です。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 139百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の債権に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
6,019百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は貸借契約によるものに限る。) であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,223百万円
危険債権額 41,326百万円
三月以上延滞債権額 221百万円
貸出条件緩和債権額 8,388百万円
合計額 67,159百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に反った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業績別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 買付という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,715百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 395,571百万円
貸出金 304,535百万円
その他資産 30百万円
計 700,138百万円
担保資産に対応する債務
預金 3,917百万円
借入金 438,400百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
その他資産 29,469百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 681百万円
6. 当営業租約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 773,832百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 761,171百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
なお、これらの契約の多くは、融資実行がキャンセル終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 土地の再評価に関する法律 (1998年3月31日公布法律第34号) に基づき、株式会社青森銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法 (1991年法律第69号) 第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、衝方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
5,238百万円
8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 47,017百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 (当中間連結会計期間の圧縮記帳額) (百万円) 3,678百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額 47,401百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 541百万円
償却債権取立益 71百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 9,966百万円
減価償却費 1,611百万円
退職給付費用 166百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 697百万円
金銭の信託運用損 206百万円
債権売却損 74百万円
株式等売却損 3百万円
4. 銀行業を営む連結子会社は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業用単位 (連携して営業を行っている営業用グループは当該グループ単位) を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
当社及びその他の連結子会社については、各社毎にグループピングしております。
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなる資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

Table with 4 columns: 地域, 主な用途, 種類, 減損損失. Rows include 青森県内, 営業店舗等, 遊休資産, 建物, 土地, 合計, etc.

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正) に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

Table with 5 columns: 発行済株式, 当連結会計年度期首株式数, 当中間連結会計期間増加株式数, 当中間連結会計期間減少株式数, 当中間連結会計期間末株式数, 摘要. Rows include 発行済株式, 普通株式, 第一種優先株式, 合計, 自己株式, 普通株式, 第一種優先株式, 合計.

- (注) 1. 第一種優先株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に292千株、当連結会計年度末株式数に206千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
4. 普通株式の自己株式の減少は25千株のうち、25千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式の交付による減少、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。
5. 第一種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2023年9月20日開催の取締役会決議に基づく取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

Table with 7 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日, 配当の原資. Rows include 2023年6月28日定期株主総会, 2023年6月28日第一種優先株式定期株主総会.

- (注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

Table with 7 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 配当の原資, 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Row includes 2023年11月10日取締役会.

- (注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,153,886百万円
その他の預け金 △4,299百万円
現金及び現金同等物 1,149,587百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(A)有形固定資産
主として事業用資産であります。
(B)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません (注1) 参照)。また、「現金預け金」、「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」及び「債券貸借取引受入担保金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。 (単位: 百万円)

Table with 4 columns: 中間連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1) 有価証券, (2) 貸出金, 資産計, (1) 預金, (2) 譲渡性預金, (3) 借入金, (4) 借入有価証券, 負債計, デリバティブ取引 (\*2), デリバティブ取引計.

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。
(\*3) ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(業務対応報告第40号 '2022年3月17日) を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報 (その他有価証券) には含まれておりません。 (単位: 百万円)

Table with 2 columns: 区分, 当中間連結会計期間(2023年9月30日). Rows include ① 非上場株式 (\*1) (\*2), ② 非上場外国株式 (\*1), ③ 組合出資金 (\*3), ④ その他, 合計.

- (\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 '2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式については3百万円減損処理を行っております。
(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 '2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）（注1）				
うち国債	98,080	—	—	98,080
地方債	—	162,496	—	162,496
社債	—	58,230	—	58,230
株式	31,302	—	—	31,302
外国証券	—	20,242	—	20,242
投資信託	22,316	193,107	—	215,424
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,483	—	2,483
通貨関連	—	6	—	6
資産計	151,699	436,568	—	588,267
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	4	—	4
負債計	—	4	—	4

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,567百万円です。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益（注1）
	損益に計上（注1）	その他の包括利益に計上（注2）					
3,533	—	53	—	—	—	3,587	—

(注1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	225,803	—	225,803
公社債	—	4,975	47,221	52,196
その他	—	—	15,741	15,741
貸出金	—	—	3,741,826	3,741,826
資産計	—	230,779	3,804,789	4,035,569
預金	—	5,036,628	—	5,036,628
繰渡性預金	—	310,675	—	310,675
借入金	—	447,146	—	447,146
その他の負債				
借入有価証券	1,131	—	—	1,131
負債計	1,131	5,794,450	—	5,795,582

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に市場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等についてはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められないほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等により、その価格の算定に重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権を時価としております。

貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用力が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び繰渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。重要な観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	株式信用取引		928	—	1,131

(注1) 契約額等は、企業結合時点の時価を記載しております。

(注2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△202百万円です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。  
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	21,755	21,756	1
	社債	20,293	20,447	153
	その他	3,333	3,338	5
	小計	45,382	45,542	160
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	206,598	204,046	△2,551
	社債	32,071	31,749	△322
	その他	12,897	12,403	△494
	小計	251,567	248,199	△3,368
合計		296,950	293,742	△3,207

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,607	13,852	9,754	
	債券	53,490	53,078	412	
	国債	25,571	25,508	62	
	地方債	18,948	18,624	324	
	社債	8,970	8,945	25	
	その他	51,474	49,999	1,474	
	外国証券	3,106	3,102	4	
	その他	48,367	46,896	1,470	
	小計	128,572	116,930	11,642	
	株式	7,694	8,194	△499	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	265,317	279,278	△13,960	
	国債	72,509	78,370	△5,861	
	地方債	143,547	150,023	△6,475	
	社債	49,260	50,883	△1,623	
	その他	187,779	201,302	△13,522	
	外国証券	17,135	17,344	△209	
	その他	170,643	183,957	△13,313	
	小計	460,792	488,775	△27,983	
	合計		589,364	605,576	△16,311

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当期中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円（うち債券12百万円）であります。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから、時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	金額
その他有価証券	△16,034
(+) 繰延税金資産	5,049
(-) 繰延税金負債	12
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△10,997
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△10,997

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	278	—	△4	△4
	買建	302	—	6	6
その他	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	2,483	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	2,483

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引  
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引  
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。
- (7) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (8) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (9) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (10) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (11) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (12) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (13) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (14) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (15) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (16) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (17) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (18) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (19) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (20) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (21) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (22) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (23) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (24) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (25) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (26) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (27) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (28) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (29) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (30) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (31) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (32) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (33) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (34) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (35) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (36) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (37) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (38) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (39) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (40) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (41) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (42) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (43) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (44) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (45) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (46) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (47) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (48) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (49) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (50) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (51) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (52) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (53) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (54) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (55) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (56) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (57) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (58) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (59) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (60) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (61) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (62) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (63) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (64) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (65) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (66) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (67) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (68) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (69) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (70) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (71) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (72) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (73) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (74) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (75) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (76) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (77) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (78) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (79) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (80) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (81) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (82) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (83) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (84) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (85) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (86) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (87) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (88) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (89) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (90) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (91) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (92) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (93) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (94) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (95) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (96) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (97) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (98) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (99) 債券関連取引  
該当事項はありません。
- (100) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	180
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	181

(収益認識関係)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役務取引等収益	5,463
預金・貸出業務	2,799
為替業務	1,061
証券関連業務	63
代理業務	1,497
保護預り・貸金庫業務	42
その他経常収益	76
顧客との契約から生じる経常収益	5,540
上記以外の経常収益	28,692
経常収益	34,233

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。  
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報等)

- (セグメント情報)  
1. 報告セグメントの概要  
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。  
従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。  
「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。
2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。
3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,508	6,242	39,751	750	40,501	△40	40,461
(2) セグメント間の内部経常収益	1,452	194	1,647	398	2,045	△2,045	—
計	34,961	6,437	41,399	1,148	42,547	△2,086	40,461
セグメント利益	4,252	358	4,611	506	5,118	△168	4,949
セグメント資産	5,972,546	56,194	6,028,741	19,750	6,048,491	△66,176	5,982,315
その他の項目							
減価償却費	1,581	75	1,656	6	1,662	56	1,719
資金運用収益	25,346	48	25,395	166	25,561	△1,620	23,941
資金調達費用	391	81	473	2	475	△65	409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,078	141	1,220	0	1,221	—	1,221

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。  
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額1,306百万円及びセグメント間取引消去であります。  
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,921百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△40百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。  
(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
5. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については過及適用後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,842	6,506	33,348	881	34,229	3	34,233
(2) セグメント間の内部経常収益	1,461	136	1,598	324	1,922	△1,922	—
計	28,304	6,642	34,946	1,205	36,152	△1,919	34,233
セグメント利益	2,390	359	2,750	312	3,063	△1,262	1,800
セグメント資産	6,006,360	60,259	6,066,619	18,250	6,084,870	△70,393	6,014,477
その他の項目							
減価償却費	1,531	86	1,618	6	1,624	43	1,668
資金運用収益	21,190	0	21,191	34	21,225	△1,361	19,864
資金調達費用	219	86	306	2	308	△73	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,600	122	1,723	13	1,736	—	1,736

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、パーチェス法に伴う経常収益調整額3百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額70百万円及びセグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額△3,682百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,682百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び貸出金利等の相殺消去であります。  
(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額37百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等の相殺消去であります。  
(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,800	9,337	7,225	6,242	856	40,461

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
(注2) 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業務」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益  
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	16,965	2,994	6,610	6,506	1,156	34,233

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益  
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報  
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	70	—	70	—	70

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	13	—	13	—	13

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
銀行等のセグメントにおいて、2022年4月1日付で株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行の経営統合を行ったことにより、負ののれん発生益を計上しております。  
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、47,140百万円です。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	5,769円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円 163,901
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 163,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 28,408

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円 57.66
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,637
普通株式に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,637
普通株式の期中平均株式数	千株 28,395

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。  
控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間222千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当社は銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

# 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,857	170,583
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,263	48,151
うち、利益剰余金の額	126,053	123,747
うち、自己株式の額(△)	632	600
うち、社外流出予定額(△)	826	715
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	343	△256
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	343	△256
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,674	4,988
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,674	4,988
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	346	164
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 202,222	175,480
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,048	3,169
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,048	3,169
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,335	647
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,294	4,125
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,712	7,975
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 192,510	167,504
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,038,730	1,931,870
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,855	3,662
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,855	3,662
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,243	98,060
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,138,973	2,029,931
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.00%	8.25%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

#### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	120
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	156	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	47	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	319	302
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	1,606	610
12. 法人等向け	20~100	33,127	32,685
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	30,116	27,154
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,165	3,167
15. 不動産取得等事業向け	100	6,623	6,046
16. 三月以上延滞等	50~150	206	390
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	405	358
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	1,151	1,636
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,151	1,636
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	2,353	2,528
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	599	829
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,743	1,698
22. 証券化	—	171	130
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	171	130
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	746	769
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	746	769
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	146
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	80,358	76,179



### 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

#### (1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末						2023年度中間期末					
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	
国内計	5,193,306	4,511,642	672,441	9,222	3,904		5,184,703	4,551,960	614,115	18,628	7,348	
国外計	44,787	2,002	42,712	71	—		21,707	1,001	19,720	985	—	
<b>地域別合計</b>	<b>5,238,093</b>	<b>4,513,645</b>	<b>715,154</b>	<b>9,293</b>	<b>3,904</b>		<b>5,206,411</b>	<b>4,552,962</b>	<b>633,835</b>	<b>19,613</b>	<b>7,348</b>	
製造業	155,588	150,506	5,082	—	98		152,293	147,226	5,067	—	471	
農業、林業	24,645	22,710	1,935	—	18		24,133	22,124	2,008	—	17	
漁業	4,874	4,774	100	—	—		5,046	4,856	190	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,924	4,864	60	—	—		4,935	4,905	30	—	300	
建設業	127,135	111,751	15,384	—	87		120,347	102,988	17,359	—	106	
電気・ガス・熱供給・水道業	131,321	131,271	50	—	—		133,700	133,650	50	—	—	
情報通信業	11,121	10,541	580	—	—		10,219	9,649	570	—	—	
運輸業、郵便業	99,814	84,027	15,787	—	8		91,665	79,317	12,348	—	4	
卸売業、小売業	238,784	227,787	10,907	89	701		232,612	222,098	10,504	9	837	
金融業、保険業	319,170	239,818	70,147	9,204	19		217,605	127,484	70,516	19,604	19	
不動産業、物品賃貸業	281,764	275,429	6,334	—	384		272,531	266,338	6,192	—	3,078	
学術研究・専門・技術サービス業	18,759	18,401	357	—	2		17,467	17,164	302	—	0	
宿泊業	10,352	10,021	330	—	120		10,049	10,019	30	—	106	
飲食業	18,828	18,648	180	—	96		17,417	17,267	150	—	92	
生活関連サービス業、娯楽業	25,417	24,437	979	—	88		25,833	25,051	782	—	72	
教育・学習支援業	68,690	68,419	270	—	431		64,973	64,676	296	—	13	
医療・福祉	88,967	87,919	1,048	—	47		86,474	85,481	992	—	—	
その他サービス業	48,001	46,927	1,074	—	14		44,747	43,643	1,104	—	17	
国・地方公共団体	2,404,567	1,820,021	584,545	—	—		2,498,370	1,993,031	505,339	—	—	
その他	1,155,363	1,155,363	—	—	1,785		1,175,985	1,175,985	—	—	2,210	
<b>業種別合計</b>	<b>5,238,093</b>	<b>4,513,645</b>	<b>715,154</b>	<b>9,293</b>	<b>3,904</b>		<b>5,206,411</b>	<b>4,552,962</b>	<b>633,835</b>	<b>19,613</b>	<b>7,348</b>	
1年以下	787,323	728,511	56,398	2,413			843,065	734,431	106,014	2,618		
1年超3年以下	431,639	290,600	140,442	596			376,696	282,838	93,158	700		
3年超5年以下	399,578	336,336	60,809	2,431			375,875	308,542	63,429	3,902		
5年超7年以下	319,783	222,570	94,523	2,689			387,417	274,624	112,505	287		
7年超	2,504,197	2,140,101	362,980	1,114			2,446,358	2,176,702	258,728	10,927		
期間の定めのないもの	795,572	795,524	—	48			776,998	775,822	—	1,176		
<b>残存期間別合計</b>	<b>5,238,093</b>	<b>4,513,645</b>	<b>715,154</b>	<b>9,293</b>	<b>3,904</b>		<b>5,206,411</b>	<b>4,552,962</b>	<b>633,835</b>	<b>19,613</b>	<b>7,348</b>	

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘 要	
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	8,761	8,674	—	8,761	8,674	5,536	4,988	—	5,536	4,988	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	861	785	—	861	785	798	483	189	609	483	※洗替による取崩額
	農業、林業	339	328	—	339	328	1,724	1,970	5	1,719	1,970	
	漁業	7	7	—	7	7	17	9	—	17	9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	1,901	1,996	—	1,901	1,996	
	建設業	912	956	—	912	956	688	658	—	688	658	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	78	82	—	78	82	
	情報通信業	170	142	4	166	142	66	83	—	66	83	
	運輸業、郵便業	66	166	—	66	166	189	189	2	187	189	
	卸売業、小売業	2,670	2,856	9	2,661	2,856	3,822	3,659	238	3,583	3,659	
	金融業、保険業	15	14	—	15	14	16	14	—	16	14	
	不動産業、物品賃貸業	722	629	30	691	629	929	877	26	902	877	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	94	—	50	94	22	28	—	22	28	
	宿泊業	70	129	—	70	129	509	286	341	167	286	
	飲食業	100	148	—	100	148	196	205	2	194	205	
	生活関連サービス業、娯楽業	329	384	—	329	384	336	419	—	336	419	
	教育・学習支援業	157	159	—	157	159	155	117	—	155	117	
	医療・福祉	1,126	1,088	—	1,126	1,088	1,076	1,090	—	1,076	1,090	
	その他サービス業	386	319	—	386	319	197	212	—	197	212	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	2,813	2,917	109	2,704	2,917	2,964	3,080	129	2,834	3,080	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	10,800	11,129	154	10,646	11,129	15,691	15,466	937	14,754	15,466		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	19,562	19,804	154	19,408	19,804	21,228	20,454	937	20,291	20,454		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。  
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

### (3) 業種別貸出金償却額

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
合計	0	1

### (4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	2,927,908	—	3,016,740
10%	2,164	236,980	23,707	199,337
15%	—	—	—	125,501
20%	52,522	229,995	91,838	132,580
35%	—	226,840	—	226,947
50%	236,228	9,166	284,588	5,791
75%	—	949,090	—	748,836
100%	6,908	1,004,731	7,840	1,032,815
150%	—	3,315	—	5,652
250%	—	6,159	—	13,030
1,250%	—	—	—	1,530
合計	297,823	5,594,188	407,975	5,508,763

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	10,451	10,310
現預金	9,455	8,916
適格債券	—	—
株式	996	1,394
適格保証	105,563	196,157
保証	105,563	196,157
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	25,810	22,302

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度中間期末は3,909百万円、2023年度中間期末は5,518百万円であります。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	11,374	19,080
外国為替関連取引及び金関連取引	5,944	5,927
金利関連取引	3,579	8,135
株式関連取引	138	3,582
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,435
クレジット・デリバティブ	—	532
合 計	11,374	19,613

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

### (4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金及び自行預金	2,094	2,483
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,094	2,483

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	9,293	16,597
外国為替関連取引及び金関連取引	5,944	5,927
金利関連取引	1,498	5,652
株式関連取引	138	3,582
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,435
クレジット・デリバティブ	—	532
合 計	9,293	17,130

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	8,929
	プロテクションの提供	—	—
合 計		—	8,929

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 持分会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

投資家として保有する証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け債権	—	—
住宅ローン債権	18,454	14,898
商業用不動産	—	—
その他	2,759	1,337
合計	21,214	16,235

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	21,074	168	16,189	129
50%	140	2	46	0
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,214	171	16,235	130

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 持分会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 持分会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

## 7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間連結貸借対照表計上額、時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,725		45,117	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,801		4,297	
合 計	19,527	19,527	49,415	49,415

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

### (2) 売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	716	561
売却益	723	571
売却損	6	9
償却額	10	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,108	8,946

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年度中間期末、2023年度中間期末とも、該当ございません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	130,050	232,901
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	130,050	232,901

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	4,201	1,738	581	17
2	下方パラレルシフト	26,279	36,342	10,112	9,517
3	スティープ化	470	192		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	26,279	36,342	10,112	9,517
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	192,510		167,504	

# 資料編

青森銀行

---

28	資本金の推移
28	株式情報
29	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
33	業績の概況
34	主要な経営指標等の推移
35	中間連結財務諸表
41	中間財務諸表
45	財務諸表に係る確認書
46	預金（単体）
47	融資（単体）
51	有価証券（単体）
54	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
56	損益の状況（単体）
57	経営効率（単体）
58	自己資本の充実の状況等について

## 資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

## 株式情報

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

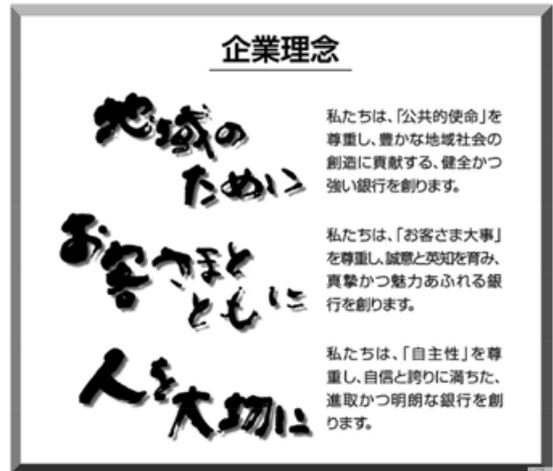
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

## あおぎんのCSR

### ▶▶～未来の創造～

私たち<あおぎん>は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



### ▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



#### 【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針4】働きがいのある職場づくり

役員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



#### 【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

## ▶▶豊かなふるさとを未来へ

### ●気候変動対応への取り組み

#### ■温室効果ガス排出量削減への取り組み

ブクレアホールディングスでは、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、2022年4月に「TCFD提言」へ賛同しています。当行ではブクレアホールディングスが定める温室効果ガス排出量削減目標「2050年までに温室効果ガス(Scope1~3)排出量をネットゼロとする」の達成に向けて、自らの温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、取引先の脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。

- ※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

## ▶▶持続的な地域発展への貢献

### ●地方創生への参画

#### ■「平川市の持続可能なまちづくりに向けた連携協定」の締結

2023年8月、平川市、当行、みちのく銀行、あおもり創生パートナーズは「平川市の持続可能なまちづくりに向けた連携協定」を締結しました。

この協定は、多様な分野での連携と協力を通じて、地域が抱える課題を解決するプロジェクトを推進し、地域の付加価値を高めるビジネスの創出やその事業化を図ることを目的としています。これにより、活力あふれる平川市の持続可能なまちづくりに寄与することを目指します。



#### ■佐井村と「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」の締結

2023年9月、佐井村と「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」を締結しました。

この協定は同村が策定した「脱炭素先行地域計画」が県内で初めて環境省の採択を受けたことに伴い、計画の実現とその他社会課題の解決に向けて連携して取り組むことを目的としています。同計画には「漁村」の特色を生かした水産物のカーボンフリー化や、村全域の住宅や事業所で使用する電力を脱炭素化するための取り組み等があり、それらの実現に向けて資金調達支援や当行のネットワークを活用した専門家の派遣を行う等、様々な分野で連携しながら施策の具体化に取り組んでいきます。



#### ■金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2023年度上期は次の通り実施しました。

#### 「出前授業」の実施

- ・2023年8月 ジュニアエコノミーカレッジin青森

#### 「銀行見学会」の実施

- ・2023年7月 青森県立八戸高等支援学校、ジョブキッズあおもり
- ・2023年9月 六ヶ所村立泊中学校、青森市立造道中学校、青森市立浪打中学校、三沢市立第一中学校、おいらせ町立木ノ下中学校、外ヶ浜町立蟹田小学校



## ▶▶皆さまの“あした”をサポート

### ●成長支援

#### ■「ベストマッチ♥オンライン商談会～近畿エリア編～」の開催

2023年5月、事業者の国内販路開拓支援の一環として、みちのく銀行、日本政策金融公庫と共催で「ベストマッチ♥オンライン商談会～近畿エリア編～」を開催しました。

この商談会は青森県の食料品製造業者等の売り手(サプライヤー企業)を、近畿地区の小売業者等(バイヤー企業)に引き合わせるオンライン商談会で、参加事業者の募集をそれぞれの地元金融機関が担当し、共同して開催する初の商談会となりました。

当日は、両行の取引先27事業者が近畿地区のバイヤー16社に自社商品の魅力をPRしました。事業者の満足度は高く、今後は他エリアでの開催も検討しています。



#### ■「Netbix 商談会with大和証券2023」の開催

2023年9月、大和コンファレンスホール(東京都千代田区)にて食品関連事業者を対象とした「Netbix 商談会with大和証券2023」を開催しました。

この商談会は、当行・秋田銀行・岩手銀行の北東北3行共同ビジネスネット(Netbix)事業の一環として開催しています。

当日は計30事業者が参加し、首都圏のほか全国に販路を持つバイヤー30社に自社製品をPRしました。昨年に引き続き、バイヤー企業が調達を希望する商品カテゴリーを事前に提示し、事前予約形式で個別商談をセッティングすることで、より実効性の高い商談会となりました。



#### ■<あおぎん>SDGs取組評価サービス

2022年6月より、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しています。

このサービスでは、事業者さまのSDGsへの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。2023年9月30日現在、287社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

### ●観光分野への取り組み

#### ■「宿泊施設魅力向上対策事業」の実施

観光分野への取り組みを強化するため、観光産業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部にコンサルタントを配置しています。

2019年3月、観光振興による地域経済の活性化を目的として、(公社)青森県観光国際交流機構と観光振興に関する業務連携協定を締結し、地域の観光コンテンツ開発や地元観光関連事業者への支援を強化しています。連携業務として2019年4月より、県内の宿泊施設に宿泊施設経営の専門家を派遣し、課題解決や施設の魅力・付加価値の向上を目指す「宿泊施設魅力向上対策事業」を実施しており、2021～2022年度は4社の宿泊事業者を支援し、



2023年3月に成果発表会を行いました。成果発表会には宿泊施設関係者や観光関連団体等が参加し、経営課題の解決に向けて取り組んだ事例を紹介し、今後の展望を発表しました。2023年は更なる事業価値向上のための再構築期間として県内事業者の実態・ニーズヒアリング等を通じて、2024年度からの事業内容の再設計を行っています。

## ■歴史的建造物を利活用した文化振興・観光振興・まちづくり事業活性化に向けた取り組み

2021年度より、弘前市等とともに弘前市の歴史的建造物を利活用した文化振興・観光振興・まちづくり事業活性化に向けた取り組みを実施しています。文化庁や観光庁の支援事業を活用し、文化観光コンテンツ・ツアーの企画造成、ガイド育成、文化財施設のユニークベニュー活用、WEB・SNSでの情報発信等に取り組んできました。

2023年10月には、弘前市、弘前商工会議所、プロクレアホールディングス、当行、みちのく銀行、あおもり創生パートナーズの6者による「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」を締結し、これまでの取り組みに加え、分散型ホテルの概念に基づく歴史的建造物の面的利活用構想の具体化に取り組んでいきます。



## ▶働きがいのある職場づくり

### ●ダイバーシティの推進

#### ■D&I推進チームの発足

2022年10月、当行とみちのく銀行は、職員一人ひとりの多様性を新銀行における主体的な能力発揮に変えていくことを目的に、両行から12名のメンバーを選出し「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進チーム」を結成しました。

チームはジェンダーギャップの解消(女性活躍推進)を軸として活動を展開しています。異業種交流会やD&Iに関する両行職員の意識調査を実施するなど、現状分析や課題抽出、課題解決に向けた施策について議論を重ね、D&I推進に関する意識醸成や女性の職域拡大・キャリアアップに向けた取り組み等を検討・実施しています。



#### ■障がい者就労グループ「わくわくサポート」の設置について

2021年7月、障がい者の能力発揮と雇用促進を目的として、障がい者就労グループ「わくわくサポート」を設置しました。2023年9月30日現在、13名が「わくわくサポート」のメンバーとして活動しており、各メンバーの適性や能力に応じて紙資料のPDF化や環境整備作業等に取り組んでいます。

今後も、障がい者の雇用及び職場での活躍を促進していきます。



# 業績の概況

## 経済環境

2023年上期の日本経済は、新型コロナウイルスの5類移行により経済社会活動への制約がほぼ解消され、コロナ禍の終息へ向けた動きが加速しました。

4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%とアフターコロナ期への移行の中で自動車輸出やインバウンド需要増加が全体を押し上げましたが、7～9月期は前期比年率-2.9%と下方修正され、コロナ明けの需要一巡の中で物価高騰などが影響し、回復ペースは緩やかにとどまりました。

10月以降も景気回復の動きは維持される見通しですが、足もとではモノの値上がりが家計の節約志向を強め、実質賃金の低迷や円安による輸入物価上昇が消費者マインドを抑制するなど、個人消費は回復の遅れも不安視されています。

この間、青森県はねぶた祭りを始め県内各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進み経済正常化が進みました。県内経済は、県内外からの観光客増加により個人消費がコロナ禍前の水準に回復するなど、総体として緩やかに回復しています。

## 業績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比38億95百万円減少して147億72百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前年同期比27億61百万円減少して128億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億35百万円減少して19億10百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比6億1百万円減少して16億13百万円となりました。

なお、連結経常利益は16億98百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は12億61百万円となりました。

## 総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、法人預金を中心に順調に推移し、前事業年度末比639億円増加して3兆1,236億円となりました。

預かり資産残高は、公共債は減少しましたが、投資信託や保険が増加したことから、前事業年度末比114億円増加して2,744億円となりました。

## 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心とした個人ローンや公共貸出の増加等により、前事業年度末比250億円増加して2兆725億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、総預金の増加やコールローンの減少等により、508億43百万円の収入となりました。（前年同期比4,070億94百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、205億33百万円の支出となりました。（前年同期比625億22百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出により70億31百万円の支出となりました。（前年同期比50億54百万円の減少）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比232億87百万円増加し、7,979億68百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで9.28%となりました。

# 主要な経営指標等の推移

## ●主要な経営指標等の推移【連結】

	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益 (百万円)	20,768	21,661	17,506	42,866	41,865
連結経常利益 (百万円)	2,391	3,247	1,698	5,513	5,142
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,655	2,268	1,261	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	3,574	2,856
連結中間包括利益 (百万円)	1,974	△2,759	△620	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△1,846	△8,526
連結純資産額 (百万円)	120,395	111,648	95,680	116,064	103,333
連結総資産額 (百万円)	3,811,401	3,597,008	3,644,458	3,859,008	3,611,449
1株当たり純資産額 (円)	5,933.55	5,477.82	4,694.39	5,720.28	5,069.83
1株当たり中間純利益 (円)	81.60	111.29	61.88	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	176.18	140.12
自己資本比率 (%)	3.15	3.10	2.62	3.00	2.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128,211	△356,251	50,843	162,374	△413,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,559	41,989	△20,533	93,543	60,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△510	△1,977	△7,031	△1,021	△4,525
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	990,031	815,562	797,968	1,131,790	774,680
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,288 [732]	1,259 [715]	1,256 [669]	1,231 [723]	1,206 [703]
連結自己資本比率（国内基準） (%)	10.00	10.12	9.28	10.23	9.93

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 3. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

## ●主要な経営指標等の推移【単体】

	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第114期 2022年3月	第115期 2023年3月
経常収益 (百万円)	16,120	18,667	14,772	32,909	37,994
経常利益 (百万円)	2,572	3,045	1,910	5,303	7,074
中間純利益 (百万円)	2,016	2,214	1,613	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	3,721	5,153
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,381	20,381	20,381	20,381
純資産額 (百万円)	111,638	103,009	90,205	107,463	97,508
総資産額 (百万円)	3,796,488	3,584,738	3,634,326	3,845,238	3,602,589
預金残高 (百万円)	2,737,801	2,818,078	2,891,328	2,872,565	2,879,792
貸出金残高 (百万円)	1,865,380	1,859,288	2,072,551	1,867,197	2,047,474
有価証券残高 (百万円)	861,165	694,297	675,854	743,544	667,179
1株当たり配当額 (円)	25.00	72.00	345.00	50.00	197.00
自己資本比率 (%)	2.94	2.87	2.48	2.79	2.70
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,230 [715]	1,191 [703]	1,174 [660]	1,164 [708]	1,138 [692]
単体自己資本比率（国内基準） (%)	9.35	9.45	8.81	9.55	9.43

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度 中間連結会計年度末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計年度末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		5,393	5,077
危険債権額		17,406	19,101
要管理債権額		3,845	3,647
三月以上延滞債権額		37	1
貸出条件緩和債権額		3,808	3,646
小計額		26,645	27,826
正常債権額		1,853,825	2,063,133
合計額		1,880,470	2,090,960

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	817,475	798,929
コールローン及び買入手形	140,000	5,000
買入金銭債権	2,447	2,485
金銭の信託	2,015	9,937
有価証券	692,036	671,754
貸出金	1,843,107	2,054,197
外国為替	4,779	3,299
リース債権及びリース投資資産	15,941	16,522
その他資産	43,496	44,251
有形固定資産	20,302	19,028
無形固定資産	1,725	1,967
退職給付に係る資産	4,886	4,668
繰延税金資産	2,705	6,279
支払承諾見返	13,881	12,949
貸倒引当金	△7,792	△6,812
<b>資産の部合計</b>	<b>3,597,008</b>	<b>3,644,458</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,812,412	2,884,903
譲渡性預金	205,946	229,203
コールマネー及び売渡手形	23,959	2,900
債券貸借取引受入担保金	5,348	—
借入金	392,658	400,699
外国為替	15	31
その他負債	28,700	15,711
賞与引当金	502	495
役員賞与引当金	12	14
退職給付に係る負債	116	120
役員退職慰労引当金	3	5
株式給付引当金	165	193
睡眠預金払戻損失引当金	158	154
再評価に係る繰延税金負債	1,478	1,394
支払承諾	13,881	12,949
<b>負債の部合計</b>	<b>3,485,359</b>	<b>3,548,777</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	75,879	68,256
<b>株主資本合計</b>	<b>108,358</b>	<b>100,735</b>
その他有価証券評価差額金	△881	△8,929
繰延ヘッジ損益	1,451	1,728
土地再評価差額金	2,377	2,268
退職給付に係る調整累計額	343	△122
その他の包括利益累計額合計	3,290	△5,054
<b>純資産の部合計</b>	<b>111,648</b>	<b>95,680</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,597,008</b>	<b>3,644,458</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>21,661</b>	<b>17,506</b>
資金運用収益	11,550	9,832
(うち貸出金利息)	(7,766)	(7,914)
(うち有価証券利息配当金)	(3,433)	(1,580)
役務取引等収益	3,894	3,728
その他業務収益	1,647	75
その他経常収益	4,568	3,870
<b>経常費用</b>	<b>18,414</b>	<b>15,807</b>
資金調達費用	370	199
(うち預金利息)	(49)	(37)
役務取引等費用	1,493	1,280
その他業務費用	3,140	701
営業経費	10,620	10,596
その他経常費用	2,789	3,029
<b>経常利益</b>	<b>3,247</b>	<b>1,698</b>
特別利益	5	40
特別損失	64	35
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>3,188</b>	<b>1,704</b>
法人税、住民税及び事業税	881	488
法人税等調整額	38	△45
<b>法人税等合計</b>	<b>919</b>	<b>442</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,268</b>	<b>1,261</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	2,268	1,261

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>2,268</b>	<b>1,261</b>
その他の包括利益	△5,028	△1,881
その他有価証券評価差額金	△6,672	△2,578
繰延ヘッジ損益	1,660	698
退職給付に係る調整額	△16	△2
<b>中間包括利益</b>	<b>△2,759</b>	<b>△620</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,759	△620

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度 中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,977		△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益			2,268		2,268
自己株式の取得					
自己株式の処分				321	321
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	298	321	619
当中間期末残高	19,562	12,916	75,879	—	108,358

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益						2,268
自己株式の取得						
自己株式の処分						321
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△5,034
当中間期変動額合計	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△4,415
当中間期末残高	△881	1,451	2,377	343	3,290	111,648

2023年度 中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,031		△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益			1,261		1,261
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△5,760	—	△5,760
当中間期末残高	19,562	12,916	68,256	—	100,735

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益						1,261
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△1,891
当中間期変動額合計	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△7,652
当中間期末残高	△8,929	1,728	2,268	△122	△5,054	95,680

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,188	1,704
減価償却費	904	832
減損損失	58	2
貸倒引当金の増減(△)	△308	△891
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△92	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	1
株式給付引当金の増減(△は減少)	△28	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△80	△27
資金運用収益	△11,550	△9,832
資金調達費用	370	199
有価証券関係損益(△)	479	204
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	62
為替差損益(△は益)	△2,741	△249
固定資産処分損益(△は益)	0	△8
貸出金の純増(△)減	8,474	△24,097
預金の純増減(△)	△57,193	12,522
譲渡性預金の純増減(△)	38,218	52,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△174,847	△2,220
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△95	375
コールローン等の純増(△)減	△104,922	30,157
コールマネー等の純増減(△)	21,511	△10,537
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△87,960	△2,609
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,767	4,876
外国為替(負債)の純増減(△)	△114	△6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	171	△584
資金運用による収入	11,797	9,763
資金調達による支出	△396	△303
その他	2,873	△10,388
小計	△355,106	51,258
法人税等の支払額	△1,144	△414
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△356,251</b>	<b>50,843</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△118,474	△103,223
有価証券の売却による収入	115,194	42,413
有価証券の償還による収入	45,627	48,871
金銭の信託の増加による支出	—	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△164	△275
有形固定資産の売却による収入	17	78
無形固定資産の取得による支出	△210	△399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,989</b>	<b>△20,533</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,977	△7,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,977</b>	<b>△7,031</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,227	23,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790	774,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	815,562	797,968

# 注記事項

## (中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 1) 連結される子会社及び子法人等 5社  
青銀甲田株式会社  
あおぞんカードサービス株式会社  
あおぞんリース株式会社  
あおぞん信用保証株式会社  
あおもり創生パートナーズ株式会社

### (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

### (4) 持分法非適用の関連法人等

1社  
プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 5社

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 3年～32年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定められた利用可能期間(2～5年)に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

①非保全額を一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,070百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 貸与引当金の計上基準

貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員貸与引当金の計上基準

役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結される子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

### (3) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### ②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引について「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

#### ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (6) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

#### 投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約損については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

### (会計方針の変更)

#### (割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社であるあおぞんリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両立計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両立計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方式に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ1,933百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のその他資産及びその他負債がそれぞれ587百万円減少しております。

なお、販売元割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

### (追加情報)

#### (会計上の見積り)

会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

### (業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。)の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成等に応じて親会社株式等が信託を通じて交付される制度であります。

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資金) 総額(連結子会社及び連結子法人等の株式(及び出資金)を除く) 32百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に6,019百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借貸借によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,077百万円
危険債権額	19,101百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	3,646百万円
合計額	27,826百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,655百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	355,974百万円
貸出金	181,669百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,642百万円
借入金	394,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。

また、その他資産には、保証金63百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は436,083百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが427,384百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	28,145百万円
9. 有形固定資産の圧縮記憶額	1,348百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私弊(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,155百万円です。	

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益495百万円及び貸倒引当金戻入益82百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損62百万円及び株式等売却損9百万円を含んでおります。

3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共有資産としております。

連結子会社については、各社毎にグルーピングしております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	建物 1か所	2百万円
		合計	2百万円
		(うち建物 2百万円)	
		(うち土地 1百万円)	

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,381	—	—	20,381	
合計	20,381	—	—	20,381	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月20日 取締役会	普通株式	7,031	345.0	2023年6月30日	2023年9月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	798,929百万円
その他の預け金	△961百万円
現金及び現金同等物	797,968百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金及び債券借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	232,106	230,364	△1,741
その他有価証券	436,492	436,492	—
(2) 貸出金	2,054,197		
貸倒引当金(*1)	△5,953		
	2,048,244	2,035,750	△12,494
資産計	2,716,843	2,702,606	△14,236
(1) 預金	2,884,903	2,884,904	0
(2) 譲渡性預金	229,203	229,203	—
(9) 借入金	400,699	400,699	—
負債計	3,514,807	3,514,807	0
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	2,483	2,483	—
デリバティブ取引計	2,485	2,485	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
(\*3) ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,664
② 非上場外国株式(*1)	0
③ 組合出資金(*3)	1,387
④ その他	103
合計	3,155

(\*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。  
(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(その他有価証券)(*1))				
うち国債	91,210	—	—	91,210
地方債	—	142,151	—	142,151
社債	—	42,171	—	42,171
株式	21,119	—	—	21,119
外国証券	—	16,054	—	16,054
投資信託	13,506	110,277	—	123,784
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,489	—	2,489
通貨関連	—	6	—	6
資産計	125,837	313,145	—	438,982
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	4	—	4
負債計	—	4	—	4

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(満期保有目的の債券)				
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	187,423	—	187,423
社債	—	4,975	22,223	27,199
その他	—	—	15,741	15,741
貸出金	—	—	2,035,750	2,035,750
資産計	—	192,399	2,073,715	2,266,114
預金	—	2,884,904	—	2,884,904
譲渡性預金	—	229,203	—	229,203
借入金	—	400,699	—	400,699
負債計	—	3,514,807	—	3,514,807

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格(情報ベンダー等から入手した価格)等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によって、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私債券は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私債券については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員取引等収益	2,802
預金・貸出業務	1,571
為替業務	467
証券関連業務	36
代理業務	701
保護預り・貸金庫業務	26
その他の経常収益	46
顧客との契約から生じる経常収益	2,849
上記以外の経常収益	14,657
経常収益	17,506

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,372	2,929	21,301	360	21,661	—	21,661
(2) セグメント間の内部経常収益	629	183	812	320	1,133	△1,133	—
計	19,002	3,112	22,114	680	22,795	△1,133	21,661
セグメント利益	3,388	229	3,618	328	3,947	△699	3,247
セグメント資産	3,585,021	30,620	3,615,642	10,897	3,626,539	△29,531	3,597,008
その他の項目							
減価償却費	853	49	902	1	904	—	904
資金運用収益	12,153	48	12,201	140	12,342	△791	11,550
資金調達費用	356	48	404	—	404	△34	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258	116	375	0	375	—	375

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。  
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
5. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については過渡適用後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,984	3,024	17,008	497	17,506	—	17,506
(2) セグメント間の内部経常収益	780	129	909	228	1,138	△1,138	—
計	14,764	3,154	17,918	726	18,644	△1,138	17,506
セグメント利益	1,908	223	2,131	275	2,407	△708	1,698
セグメント資産	3,634,786	32,408	3,667,195	10,196	3,677,391	△32,933	3,644,458
その他の項目							
減価償却費	771	59	830	1	832	—	832
資金運用収益	10,576	0	10,577	10	10,587	△755	9,832
資金調達費用	188	50	238	—	238	△38	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	81	666	8	674	—	674

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。  
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。  
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,782	6,181	3,894	2,929	874	21,661

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については過渡適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,997	2,113	3,728	3,024	641	17,506

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	58	—	58	—	58

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	2	—	2	—	2

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,694円39銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	61円88銭

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間会計期末 (2022年9月30日)	2023年度 中間会計期末 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	817,373	798,800
コールローン	140,000	5,000
買入金銭債権	2,447	2,485
金銭の信託	2,015	9,937
有価証券	694,297	675,854
貸出金	1,859,288	2,072,551
外国為替	4,779	3,299
その他資産	29,074	28,127
その他の資産	29,074	28,127
有形固定資産	19,585	18,343
無形固定資産	1,625	1,847
前払年金費用	4,393	4,844
繰延税金資産	2,421	5,889
支払承諾見返	13,881	12,949
貸倒引当金	△6,446	△5,605
<b>資産の部合計</b>	<b>3,584,738</b>	<b>3,634,326</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,818,078	2,891,328
譲渡性預金	210,646	232,303
コールマネー	23,959	2,900
債券貸借取引受入担保金	5,348	—
借入金	384,900	394,400
外国為替	15	31
その他負債	22,608	7,987
未払法人税等	270	235
リース債務	495	350
その他の負債	21,842	7,400
賞与引当金	482	469
役員賞与引当金	7	8
株式給付引当金	165	193
睡眠預金払戻損失引当金	158	154
再評価に係る繰延税金負債	1,478	1,394
支払承諾	13,881	12,949
<b>負債の部合計</b>	<b>3,481,729</b>	<b>3,544,120</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	67,600	62,681
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	60,954	56,034
別途積立金	56,500	51,500
繰越利益剰余金	4,454	4,534
<b>株主資本合計</b>	<b>100,079</b>	<b>95,160</b>
その他有価証券評価差額金	△899	△8,951
繰延ヘッジ損益	1,451	1,728
土地再評価差額金	2,377	2,268
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,929</b>	<b>△4,954</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>103,009</b>	<b>90,205</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,584,738</b>	<b>3,634,326</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>18,667</b>	<b>14,772</b>
資金運用収益	12,153	10,576
(うち貸出金利息)	(7,792)	(7,943)
(うち有価証券利息配当金)	(4,009)	(2,296)
役員取引等収益	3,506	3,335
その他業務収益	1,647	75
その他経常収益	1,360	785
<b>経常費用</b>	<b>15,622</b>	<b>12,861</b>
資金調達費用	356	188
(うち預金利息)	(49)	(37)
役員取引等費用	1,630	1,423
その他業務費用	3,140	701
営業経費	10,356	10,264
その他経常費用	138	283
<b>経常利益</b>	<b>3,045</b>	<b>1,910</b>
特別利益	4	36
特別損失	64	31
<b>税引前中間純利益</b>	<b>2,985</b>	<b>1,915</b>
法人税、住民税及び事業税	699	334
法人税等調整額	72	△32
<b>法人税等合計</b>	<b>771</b>	<b>302</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,214</b>	<b>1,613</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,977	△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益						2,214	2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	244	244
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,454	67,600

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,977					△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益		2,214					2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分	321	321					321
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6,674	1,660	△6	△5,020	△5,020
当中間期変動額合計	321	565	△6,674	1,660	△6	△5,020	△4,454
当中間期末残高	—	100,079	△899	1,451	2,377	2,929	103,009

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089
当中間期変動額							
剰余金の配当						△7,031	△7,031
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	
中間純利益						1,613	1,613
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5,000	△408	△5,408
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,534	62,681

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508
当中間期変動額							
剰余金の配当		△7,031					△7,031
別途積立金の取崩							
中間純利益		1,613					1,613
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩		9					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,583	698	△9	△1,893	△1,893
当中間期変動額合計	—	△5,408	△2,583	698	△9	△1,893	△7,302
当中間期末残高	—	95,160	△8,951	1,728	2,268	△4,954	90,205

## 注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 3年～32年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」）に規定する正常率に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。  
また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要管理先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る償却については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、  
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。  
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じて償却引当金として計上しております。  
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,070百万円であります。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から損益処理
- 株式給付引当金  
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準  
顧客との取引に係る収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日」以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日」以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産等が為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産等に見合うヘッジ手段の外貨オプション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る除税除外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益  
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資産運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

### (追加情報)

(会計上の見積り)  
会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間期において重要な変更はありません。

### (業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

### (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,163百万円  
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の中国債に6,019百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払利益見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,614百万円
危険債権額	19,101百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	3,632百万円
合計額	27,349百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権及び破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより交付した商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,655百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	355,974百万円
貸出金	181,669百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,642百万円
借入金	394,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。  
また、その他資産には保証金22百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は432,368百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが423,669百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めた行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	27,407百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	1,087百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、22,155百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益495百万円及び貸倒引当金戻入益115百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損62百万円及び株式等売却損9百万円を含んでおります。
- 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	建物 1か所	2百万円
			合計2百万円 (うち建物 2百万円) (うち土地 1百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	21,755	21,756	1
	社債	17,595	17,735	140
	その他	3,333	3,338	5
	小計	42,683	42,830	146
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	167,000	165,666	△1,333
	社債	9,523	9,463	△60
	その他	12,897	12,403	△494
	小計	189,422	187,533	△1,888
合計		232,106	230,364	△1,741

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,163
関連法人等株式	—
合計	4,163

- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,761	6,514	7,247
	債券	53,453	53,040	412
	国債	25,571	25,508	62
	地方債	18,948	18,624	324
	社債	8,933	8,907	25
	その他	19,521	19,199	321
	その他	19,521	19,199	321
	小計	86,736	78,755	7,981
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,298	7,730	△432
	債券	222,080	234,307	△12,227
	国債	65,639	71,441	△5,802
	地方債	123,202	128,836	△5,633
	社債	33,237	34,029	△791
	その他	120,317	128,699	△8,381
	外国証券	16,054	16,244	△190
	その他	104,263	112,455	△8,191
小計	349,696	370,738	△21,041	
合計	436,432	449,493	△13,060	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,660
組合出資金	1,387
その他	103
合計	3,152

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、7百万円(債券)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以下下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,333
退職給付引当金	168
減価償却限度超過額	472
賞与引当金	141
有価証券償却	244
未払事業税	52
その他有価証券評価差額金	4,017
その他	919
繰延税金資産小計	8,349
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,705
評価性引当額小計	△1,705
繰延税金資産合計	6,644
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△754
繰延税金負債合計	△754
繰延税金資産の純額	5,889

(注) 当行は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,425円76銭
1株当たりの中間純利益金額	79円15銭

# 財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2023年11月22日

株式会社 青森銀行  
取締役頭取 石川 啓太郎

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 預 金 (単体)

## 預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	3,026,303	2,421	3,028,725	3,121,937	1,695	3,123,632
流動性預金	1,936,478	—	1,936,478	2,048,175	—	2,048,175
うち有利息預金	1,648,545	—	1,648,545	1,732,594	—	1,732,594
定期性預金	856,138	—	856,138	823,723	—	823,723
うち固定自由金利定期預金	856,126		856,126	823,711		823,711
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	23,039	2,421	25,461	17,734	1,695	19,429
合 計	2,815,657	2,421	2,818,078	2,889,633	1,695	2,891,328
譲渡性預金	210,646	—	210,646	232,303	—	232,303
平均残高	3,075,533	2,447	3,077,981	3,131,788	1,797	3,133,585
流動性預金	1,976,053	—	1,976,053	2,040,853	—	2,040,853
うち有利息預金	1,653,454	—	1,653,454	1,716,703	—	1,716,703
定期性預金	854,955	—	854,955	826,933	—	826,933
うち固定自由金利定期預金	854,943		854,943	826,921		826,921
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	29,603	2,447	32,051	38,819	1,797	40,617
合 計	2,860,613	2,447	2,863,061	2,906,606	1,797	2,908,404
譲渡性預金	214,919	—	214,919	225,181	—	225,181

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
   変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2022年度中間期		2023年度中間期		2023年度中間期	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2022年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2022年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)
3ヵ月未満	208,671	206,305	208,670	206,305	0	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	198,669	195,580	198,669	195,580	—	0
6ヵ月以上1年未満	335,171	310,862	335,160	310,862	10	0
1年以上2年未満	8,915	7,576	8,915	7,575	0	0
2年以上3年未満	3,885	4,329	3,885	4,319	0	10
3年以上	3,696	2,606	3,696	2,606	—	—
合 計	759,009	727,260	758,997	727,248	11	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 融 資 (単体)

## 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,859,288	—	1,859,288	2,072,551	—	2,072,551
手形貸付		28,192	—	28,192	26,550	—	26,550
証書貸付		1,685,091	—	1,685,091	1,898,179	—	1,898,179
当座貸越		144,400	—	144,400	146,166	—	146,166
割引手形		1,603	—	1,603	1,655	—	1,655
平均残高		1,852,059	—	1,852,059	2,066,103	—	2,066,103
手形貸付		27,200	—	27,200	24,186	—	24,186
証書貸付		1,684,382	—	1,684,382	1,895,688	—	1,895,688
当座貸越		138,668	—	138,668	144,657	—	144,657
割引手形		1,806	—	1,806	1,571	—	1,571

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
1年以下	122,571	278,823	—	—	—	—
1年超3年以下	186,537	172,772	49,564	48,808	136,973	123,964
3年超5年以下	209,474	189,306	66,988	72,054	142,486	117,252
5年超7年以下	114,829	139,302	68,018	72,260	46,811	67,042
7年超	1,081,277	1,145,974	753,650	777,002	327,626	368,972
期間の定めのないもの	144,597	146,371	9,784	9,644	134,813	136,727
合 計	1,859,288	2,072,551	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	貸出残高		1,057,184
総貸出に占める割合		56.86%	52.53%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	設備資金		1,302,256
運転資金		557,032	736,386
合 計		1,859,288	2,072,551

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		1,129	—	1,067	—
債権		5,975	2,134	4,636	2,069
商品		—	—	—	—
不動産		114,231	1,669	111,141	1,673
その他		—	—	—	—
計		121,335	3,803	116,845	3,743
保証		825,029	7,605	832,250	7,241
信用		912,923	2,472	1,123,455	1,965
合 計		1,859,288	13,881	2,072,551	12,949

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)		<b>1,859,288</b>	<b>100.00%</b>	<b>2,072,551</b>	<b>100.00%</b>
製造業		107,723	5.79	108,547	5.24
農業、林業		11,327	0.61	11,211	0.53
漁業		3,834	0.21	3,942	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業		625	0.03	673	0.03
建設業		49,488	2.66	48,599	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業		58,284	3.14	63,341	3.06
情報通信業		6,040	0.33	6,079	0.29
運輸業、郵便業		55,723	3.00	51,363	2.48
卸売業、小売業		120,191	6.46	120,792	5.83
金融業、保険業		74,592	4.01	98,578	4.76
不動産業、物品賃貸業		144,437	7.77	146,859	7.09
各種サービス業		119,354	6.42	113,996	5.50
国・地方公共団体		575,085	30.93	748,974	36.14
その他		532,579	28.64	549,590	26.52
<b>特別国際金融取引勘定分</b>		<b>—</b>	<b>—%</b>	<b>—</b>	<b>—%</b>
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>1,859,288</b>		<b>2,072,551</b>	

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
住宅ローン		486,624	503,077
消費者ローン		47,676	48,656
<b>合計</b>		<b>534,300</b>	<b>551,733</b>

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別		2022年度中間期				2023年度中間期				摘要
	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,028	2,755	—	*3,028	2,755	2,089	1,887	—	*2,089	1,887	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,807	3,690	292	*3,515	3,690	4,422	3,717	876	*3,545	3,717	*洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>	<b>6,836</b>	<b>6,446</b>	<b>292</b>	<b>6,543</b>	<b>6,446</b>	<b>6,511</b>	<b>5,605</b>	<b>876</b>	<b>5,635</b>	<b>5,605</b>	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	—	—

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,737	4,614
危険債権	17,406	19,101
要管理債権	3,835	3,633
三月以上延滞債権	37	1
貸出条件緩和債権	3,798	3,632
開示債権合計 ①	25,979	27,349
正常債権	1,870,669	2,081,966
与信総合計 ②	1,896,648	2,109,316
担保等による保全額 ③	16,676	18,145
貸倒引当金残高 ④	3,542	3,442
保全率 (③+④) ÷ ①	77.82%	78.93%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.36%	1.29%

# 有価証券 (単体)

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債		2	0
商品地方債・商品政府保証債		—	—
合計		2	0

## 有価証券残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>期末残高</b>		<b>659,307</b>	<b>34,989</b>	<b>694,297</b>	<b>659,799</b>	<b>16,054</b>	<b>675,854</b>
国債		120,494	—	120,494	91,210	—	91,210
地方債		363,692	—	363,692	330,907	—	330,907
社債		79,801	—	79,801	69,290	—	69,290
株式		15,923	—	15,923	26,883	—	26,883
その他の証券		79,394	34,989	114,384	141,507	16,054	157,561
うち外国債券		—	34,989	34,989	—	16,054	16,054
うち外国株式		—	0	0	—	0	0
<b>平均残高</b>		<b>683,167</b>	<b>30,171</b>	<b>713,338</b>	<b>667,170</b>	<b>11,329</b>	<b>678,499</b>
国債		134,256	—	134,256	96,769	—	96,769
地方債		373,261	—	373,261	345,503	—	345,503
社債		88,285	—	88,285	75,600	—	75,600
株式		10,572	—	10,572	15,288	—	15,288
その他の証券		76,792	30,171	106,963	134,008	11,329	145,338
うち外国債券		—	30,171	30,171	—	11,329	11,329
うち外国株式		—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年9月30日	22,079	10,610	—	—	5,077	82,726	—	120,494	
	2023年9月30日	11,039	19,529	—	—	—	60,642	—	91,210	
地方債	2022年9月30日	29,667	114,048	65,129	73,700	45,184	35,960	—	363,692	
	2023年9月30日	86,449	70,733	58,036	57,925	28,274	29,488	—	330,907	
社債	2022年9月30日	13,823	24,648	16,705	8,797	4,100	11,727	—	79,801	
	2023年9月30日	12,233	26,752	10,273	7,058	2,837	10,135	—	69,290	
株式	2022年9月30日							15,923	15,923	
	2023年9月30日							26,883	26,883	
その他の証券	2022年9月30日	17,729	41,698	15,579	7,247	4,372	10,840	16,916	114,384	
	2023年9月30日	30,214	26,431	54,786	12,988	3,944	8,120	21,076	157,561	
うち外国債券	2022年9月30日	5,096	16,205	5,579	1,135	2,014	4,958	—	34,989	
	2023年9月30日	12,726	1,703	743	—	—	880	—	16,054	
うち外国株式	2022年9月30日							0	0	
	2023年9月30日							0	0	

## 有価証券時価等情報

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	38,816	38,824	7	21,755	21,756	1
	社債	20,008	20,176	168	17,595	17,735	140
	その他	5,762	5,772	10	3,333	3,338	5
	小計	64,587	64,774	186	42,683	42,830	146
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	169,606	168,998	△608	167,000	165,666	△1,333
	社債	6,943	6,905	△38	9,523	9,463	△60
	その他	15,450	15,138	△311	12,897	12,403	△494
	小計	192,000	191,042	△958	189,422	187,533	△1,888
合計		256,588	255,816	△772	232,106	230,364	△1,741

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
子会社株式		2,418	4,163

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,124	4,452	5,672	13,761	6,514	7,247
	債券	87,529	86,418	1,111	53,453	53,040	412
	国債	33,824	33,492	332	25,571	25,508	62
	地方債	29,922	29,322	599	18,948	18,624	324
	社債	23,782	23,602	179	8,933	8,907	25
	その他証券	26,503	25,592	910	19,521	19,199	321
	外国証券	2,001	2,000	1	—	—	—
	その他	24,501	23,592	908	19,521	19,199	321
小計	124,157	116,463	7,693	86,736	78,755	7,981	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,759	2,183	△424	7,298	7,730	△432
	債券	241,083	247,174	△6,090	222,080	234,307	△12,227
	国債	86,669	89,971	△3,301	65,639	71,441	△5,802
	地方債	125,346	127,806	△2,459	123,202	128,836	△5,633
	社債	29,066	29,396	△329	33,237	34,029	△791
	その他証券	65,227	67,803	△2,576	120,317	128,699	△8,381
	外国証券	32,987	34,079	△1,091	16,054	16,244	△190
	その他	32,239	33,724	△1,484	104,263	112,455	△8,191
小計	308,070	317,161	△9,090	349,696	370,738	△21,041	
合計		432,227	433,624	△1,396	436,432	449,493	△13,060

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,621	1,660
組合出資金		1,337	1,387
その他		103	103
合計		3,062	3,152

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、30百万円（債券）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、7百万円（債券）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したも

のから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施して

#### 金銭の信託関係

##### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

年度別 内 容	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	2,015	—	9,937	—

##### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

##### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

#### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

年度別 内 容	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
評価差額	△1,309	△12,969
その他有価証券	△1,309	△12,969
(+) 繰延税金資産	410	4,017
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△899	△8,951

# デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当ございません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	1,052	—	△76	△76	278	—	△4	△4
	買建	987	—	78	78	302	—	6	6
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				2	2			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

### (5) 商品関連取引

該当ございません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	50,000	50,000	2,085	20,000	20,000	2,483
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,085			2,483

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

# 損益の状況 (単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	11,672	124	11,797	10,403	△14	10,388
役員取引等収支	1,870	5	1,875	1,899	11	1,911
その他業務収支	△565	△926	△1,492	△643	17	△626
業務粗利益	12,977	△796	12,180	11,659	13	11,673
業務粗利益率	0.77%	△4.72%	0.72%	0.67%	0.08%	0.67%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 業務純益

(単位：百万円)

年度別 種類	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	1,808	1,417
実質業務純益	1,808	1,417
コア業務純益	3,365	2,081
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,676	1,816

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

### ◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(17,479)	(0)	0.71	(9,450)	(0)	0.60
	3,320,556	11,891		3,442,939	10,478	
資金調達勘定	3,603,316	218	0.01	3,577,223	75	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期306,091百万円、2023年度中間期160,988百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年度中間期2,000百万円、2023年度中間期9,431百万円) 及び利息 (2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	33,657	262	1.55	15,617	98	1.25
資金調達勘定	(17,479)	(0)	0.81	(9,450)	(0)	1.43
	33,758	138		15,661	112	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期5百万円、2023年度中間期4百万円) を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

## 受取利息・支払利息の分析

### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,350	△643	707	438	△1,851	△1,413
支払利息	△6	△59	△65	△1	△142	△143

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△143	162	19	△140	△24	△164
支払利息	△7	132	125	△74	48	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

## 経営効率 (単体)

### 利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
	総資産経常利益率		0.16
純資産経常利益率		5.93	3.73
総資産中間純利益率		0.11	0.08
純資産中間純利益率		4.31	3.15

### 利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.71	1.55	0.72	0.60	0.58	0.61
資金調達原価		0.57	1.64	0.59	0.56	1.49	0.58
総資金利鞘		0.14	△0.09	0.13	0.04	△0.91	0.03

### ◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		61.43	60.21	66.38	65.97
国際業務部門		0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		61.38	60.17	66.35	65.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		21.78	22.21	21.13	21.30
国際業務部門		1,445.22	1,232.97	947.13	630.43
合 計		22.92	23.17	21.63	21.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

# 1. 自己資本の構成に関する事項

## (1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,358	100,735
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	75,879	68,256
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	343	△122
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	343	△122
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,012	2,148
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,012	2,148
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	346	164
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,060	102,926
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,200	1,369
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,200	1,369
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,400	3,248
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,602	4,619
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	107,458	98,307
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,011,589	1,010,867
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,855	3,662
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,855	3,662
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,503	48,401
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,061,093	1,059,268
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.12%	9.28%

## (2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,079	95,160
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	67,600	62,681
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,755	1,887
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,755	1,887
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	346	164
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	103,182	97,212
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,131	1,285
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,131	1,285
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,057	3,371
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,189	4,657
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	98,993	92,555
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	997,599	999,469
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,855	3,662
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,855	3,662
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,662	50,051
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,047,262	1,049,521
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.45%	8.81%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 連結

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

##### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	120
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	47	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	208	190
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	1,452	493
12. 法人等向け	20~100	18,023	18,279
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,194	15,659
14. 抵当権付住宅ローン	35	690	631
15. 不動産取得等事業向け	100	1,155	1,109
16. 三月以上延滞等	50~150	87	85
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	242	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	711	1,194
（うち出資等のエクスポージャー）	100	711	1,194
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,253	1,207
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	346	364
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	896	842
22. 証券化	—	171	130
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	171	130
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	467	377
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	467	377
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	146
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,867	39,871



## (2) 単体

## 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	120
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	47	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	208	190
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	1,451	492
12. 法人等向け	20~100	17,502	17,757
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,194	15,659
14. 抵当権付住宅ローン	35	690	631
15. 不動産取得等事業向け	100	1,155	1,109
16. 三月以上延滞等	50~150	59	59
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	242	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	807	1,359
(うち出資等のエクスポージャー)	100	807	1,359
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,147	1,135
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	299	326
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	847	808
22. 証券化	—	171	130
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	171	130
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	467	377
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	467	377
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンドート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	154	146
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	39,307	39,415



### 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

#### (1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

##### ●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,338,839	2,768,587	569,397	854	1,448	3,343,205	2,828,051	504,213	10,940	1,807
国外計	38,277	2,002	36,274	—	—	16,506	1,001	15,504	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	<b>3,359,711</b>	<b>2,829,052</b>	<b>519,718</b>	<b>10,940</b>	<b>1,807</b>
製造業	111,820	108,519	3,301	—	57	112,741	109,491	3,250	—	311
農業、林業	13,799	12,834	965	—	4	13,698	12,733	965	—	5
漁業	4,676	4,576	100	—	—	4,873	4,682	190	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	625	625	—	—	—	673	673	—	—	—
建設業	63,398	55,491	7,907	—	57	62,509	54,618	7,891	—	50
電気・ガス・熱供給・水道業	63,987	63,987	—	—	—	67,470	67,470	—	—	—
情報通信業	6,760	6,179	580	—	—	6,799	6,229	570	—	—
運輸業、郵便業	69,521	56,305	13,216	—	4	62,201	51,928	10,273	—	—
卸売業、小売業	127,383	121,717	5,576	89	157	127,487	121,728	5,750	9	239
金融業、保険業	271,080	216,847	53,467	765	—	169,448	104,926	53,590	10,930	—
不動産業、物品賃貸業	133,711	131,560	2,151	—	369	134,002	131,962	2,040	—	320
学術研究・専門・技術サービス業	9,858	9,560	297	—	—	9,562	9,320	242	—	0
宿泊業	4,376	4,296	80	—	120	4,123	4,093	30	—	106
飲食業	9,954	9,774	180	—	57	9,819	9,669	150	—	43
生活関連サービス業、娯楽業	12,482	12,232	250	—	88	12,272	12,042	230	—	72
教育・学習支援業	62,239	62,099	140	—	182	59,092	58,921	170	—	13
医療・福祉	4,141	3,751	390	—	—	4,233	3,893	340	—	—
その他サービス業	29,375	28,711	664	—	—	28,370	27,716	654	—	1
国・地方公共団体	1,867,451	1,351,047	516,403	—	—	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—
その他	510,471	510,471	—	—	348	526,101	526,101	—	—	642
<b>業種別合計</b>	<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	<b>3,359,711</b>	<b>2,829,052</b>	<b>519,718</b>	<b>10,940</b>	<b>1,807</b>
1年以下	443,598	394,684	48,812	100	—	515,949	415,316	100,620	12	—
1年超3年以下	327,038	200,787	126,250	—	—	270,853	188,919	81,933	—	—
3年超5年以下	264,700	212,249	52,450	—	—	243,865	192,291	51,573	—	—
5年超7年以下	206,410	114,084	92,325	—	—	234,201	140,528	93,673	—	—
7年超	1,372,423	1,085,836	285,832	754	—	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—
期間の定めのないもの	762,946	762,946	—	—	—	745,400	745,400	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,377,117</b>	<b>2,770,590</b>	<b>605,672</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	<b>3,359,711</b>	<b>2,829,052</b>	<b>519,718</b>	<b>10,940</b>	<b>1,807</b>

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,355,179	2,785,027	569,297	854	1,448	3,361,905	2,846,751	504,213	10,940	1,654
国外計	38,277	2,002	36,274	—	—	16,506	1,001	15,504	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	<b>3,378,412</b>	<b>2,847,753</b>	<b>519,718</b>	<b>10,940</b>	<b>1,654</b>
製造業	111,820	108,519	3,301	—	57	112,741	109,491	3,250	—	311
農業、林業	13,799	12,834	965	—	4	13,698	12,733	965	—	5
漁業	4,676	4,576	100	—	—	4,873	4,682	190	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	625	625	—	—	—	673	673	—	—	—
建設業	63,398	55,491	7,907	—	57	62,509	54,618	7,891	—	50
電気・ガス・熱供給・水道業	63,987	63,987	—	—	—	67,470	67,470	—	—	—
情報通信業	6,760	6,179	580	—	—	6,799	6,229	570	—	—
運輸業、郵便業	69,521	56,305	13,216	—	4	62,201	51,928	10,273	—	—
卸売業、小売業	127,383	121,717	5,576	89	157	127,487	121,728	5,750	9	239
金融業、保険業	270,879	216,746	53,367	765	—	169,319	104,797	53,590	10,930	—
不動産業、物品賃貸業	150,651	148,500	2,151	—	369	152,922	150,882	2,040	—	320
学術研究・専門・技術サービス業	9,858	9,560	297	—	—	9,562	9,320	242	—	0
宿泊業	4,376	4,296	80	—	120	4,123	4,093	30	—	106
飲食業	9,954	9,774	180	—	57	9,819	9,669	150	—	43
生活関連サービス業、娯楽業	12,482	12,232	250	—	88	12,272	12,042	230	—	72
教育・学習支援業	62,239	62,099	140	—	182	59,092	58,921	170	—	13
医療・福祉	4,141	3,751	390	—	—	4,233	3,893	340	—	—
その他サービス業	29,375	28,711	664	—	—	28,370	27,716	654	—	1
国・地方公共団体	1,867,451	1,351,047	516,403	—	—	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—
その他	510,072	510,072	—	—	348	526,010	526,010	—	—	489
<b>業種別合計</b>	<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	<b>3,378,412</b>	<b>2,847,753</b>	<b>519,718</b>	<b>10,940</b>	<b>1,654</b>
1年以下	443,598	394,684	48,812	100	—	515,949	415,316	100,620	12	—
1年超3年以下	327,038	200,787	126,250	—	—	270,853	188,919	81,933	—	—
3年超5年以下	264,700	212,249	52,450	—	—	243,865	192,291	51,573	—	—
5年超7年以下	206,309	114,084	92,225	—	—	234,201	140,528	93,673	—	—
7年超	1,372,423	1,085,836	285,832	754	—	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—
期間の定めのないもの	779,386	779,386	—	—	—	764,100	764,100	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,393,457</b>	<b>2,787,030</b>	<b>605,571</b>	<b>854</b>	<b>1,448</b>	<b>3,378,412</b>	<b>2,847,753</b>	<b>519,718</b>	<b>10,940</b>	<b>1,654</b>

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,297	3,012	—	3,297	3,012	2,346	2,148	—	2,346	2,148	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	462	328	—	462	328	403	209	—	403	209	※洗替による取崩額
	農業、林業	81	33	—	81	33	32	59	—	32	59	
	漁業	1	—	—	1	—	0	0	—	0	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	53	104	—	53	104	24	17	—	24	17	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	34	17	—	34	17	15	27	—	15	27	
	運輸業、郵便業	40	76	—	40	76	76	76	2	73	76	
	卸売業、小売業	2,024	2,031	—	2,024	2,031	2,316	2,194	—	2,316	2,194	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	217	184	—	217	184	200	173	—	200	173	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	94	—	50	94	22	20	—	22	20	
	宿泊業	28	76	—	28	76	333	69	255	77	69	
	飲食業	38	44	—	38	44	48	48	—	48	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	195	197	—	195	197	148	156	—	148	156	
	教育・学習支援業	39	42	—	39	42	37	0	—	37	0	
	医療・福祉	189	147	—	189	147	270	275	—	270	275	
	その他サービス業	77	—	0	77	—	99	94	—	99	94	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	1,265	1,399	—	1,265	1,399	1,328	1,241	15	1,312	1,241	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	4,803	4,780	0	4,803	4,780	5,357	4,664	274	5,083	4,664		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	8,100	7,792	0	8,100	7,792	7,704	6,812	274	7,429	6,812		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。  
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,028	2,755	—	3,028	2,755	2,089	1,887	—	2,089	1,887	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	415	234	—	415	234	357	118	—	357	118	※洗替による取崩額
	農業、林業	78	26	—	78	26	26	32	—	26	32	
	漁業	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	50	104	—	50	104	22	16	—	22	16	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	32	15	—	32	15	15	27	—	15	27	
	運輸業、郵便業	31	49	—	31	49	52	53	2	49	53	
	卸売業、小売業	1,968	2,015	—	1,968	2,015	2,285	2,163	—	2,285	2,163	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	217	184	—	217	184	200	172	—	200	172	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	63	—	50	63	8	6	—	8	6	
	宿泊業	28	69	—	28	69	327	66	255	71	66	
	飲食業	38	39	—	38	39	43	43	—	43	43	
	生活関連サービス業、娯楽業	195	176	—	195	176	147	155	—	147	155	
	教育・学習支援業	39	42	—	39	42	37	0	—	37	0	
	医療・福祉	189	146	—	189	146	268	273	—	268	273	
	その他サービス業	0	—	0	—	—	92	87	—	92	87	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	468	522	—	468	522	536	498	15	520	498	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	3,807	3,690	0	3,807	3,690	4,422	3,717	274	4,147	3,717		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	6,836	6,446	0	6,835	6,446	6,511	5,605	274	6,786	5,605		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

### (3) 業種別貸出金償却額

#### ●連結

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

#### ●単体

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

### (4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

#### ●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,919,935	—	1,992,344
10%	2,164	167,951	23,707	131,134
20%	49,093	192,171	66,037	85,952
35%	—	50,074	—	45,792
50%	192,261	611	188,641	876
75%	—	458,087	—	465,263
100%	3,624	462,185	5,888	518,851
150%	—	1,727	—	1,158
250%	—	3,570	—	8,429
1,250%	—	—	—	—
合計	247,143	3,256,314	284,275	3,249,803

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

#### ●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,919,935	—	1,992,343
10%	2,164	167,951	23,707	131,134
20%	49,093	192,070	66,037	85,823
35%	—	50,074	—	45,792
50%	192,261	611	188,641	876
75%	—	458,087	—	465,263
100%	3,624	449,844	5,888	508,973
150%	—	505	—	721
250%	—	2,997	—	8,166
1,250%	—	—	—	—
合計	247,143	3,242,077	284,275	3,239,096

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

#### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	3,108	3,030
現預金	2,363	2,344
適格債券	—	—
株式	744	686
適格保証	105,157	113,920
保証	105,157	113,920
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,948	12,823

#### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	3,108	3,030
現預金	2,363	2,344
適格債券	—	—
株式	744	686
適格保証	105,157	113,920
保証	105,157	113,920
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,948	12,823

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度中間期末は2,163百万円、2023年度中間期末は2,489百万円であります。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	2,935	10,886
外国為替関連取引及び金関連取引	100	410
金利関連取引	2,835	6,998
株式関連取引	—	3,091
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	384
クレジット・デリバティブ	—	53
合 計	2,935	10,940

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

### (4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金及び自行預金	2,094	2,483
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,094	2,483

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	854	8,403
外国為替関連取引及び金関連取引	100	410
金利関連取引	754	4,515
株式関連取引	—	3,091
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	384
クレジット・デリバティブ	—	53
合 計	854	8,457

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	3,249
	プロテクションの提供	—	—
合 計		—	3,249

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2)銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	18,454	14,898
商業用不動産	—	—
その他	2,759	1,337
合計	21,214	16,235

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
20%以下	21,074	16,189	168	129
20%超50%以下	140	46	2	0
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,214	16,235	171	130

## 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

## 7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間貸借対照表計上額、時価

#### 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,445		34,934	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,728		1,768	
合 計	23,173	23,173	36,702	36,702

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,392		34,875	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,143		5,927	
合 計	25,535	25,535	40,802	40,802

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	2,418	4,163
関連法人等	—	—
合 計	2,418	4,163

### (2) 売却損益額及び償却額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	1,087	485
売却益	1,160	495
売却損	73	9
償却額	10	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	1,087	485
売却益	1,160	495
売却損	73	9
償却額	10	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,120	6,540

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	5,092	6,506

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結並びに単体

2022年度中間期末、2023年度中間期末とも、該当ございません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	49,150	119,227
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	49,150	119,227

#### ●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	49,150	119,227
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	49,150	119,227

## 9. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,021	31	4,880	4,816
2	下方パラレルシフト	25,104	31,604	5,461	4,853
3	スティープ化	351	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,104	31,604	5,461	4,853
		ホ		ハ	
		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	107,458		98,307	

#### ●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,021	31	4,880	4,816
2	下方パラレルシフト	25,104	31,604	5,461	4,853
3	スティープ化	351	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,104	31,604	5,461	4,853
		ホ		ハ	
		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	98,993		92,555	

# 資料編

## みちのく銀行

---

75	資本金の推移
75	株式情報
76	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
80	業績の概況
81	主要な経営指標等の推移
82	中間連結財務諸表
88	中間財務諸表
92	財務諸表に係る確認書
93	預金（単体）
94	融資（単体）
98	有価証券（単体）
101	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
102	損益の状況（単体）
103	経営効率（単体）
104	自己資本の充実の状況等について

## 資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

## 株式情報

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	27,212	100.00
計	—	27,212	100.00

## 企業理念

企業理念は、「<sup>たいしゅう</sup>大衆と<sup>とも</sup>共に<sup>とわ</sup>永久に<sup>さか</sup>栄えん」という創業の精神を礎に「<sup>い</sup>家庭の<sup>ま</sup>銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための『<sup>みちしるべ</sup>道標』として策定したものです。



## SDGsの達成に向けた取組み

当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

**みちのく銀行グループSDGs宣言**

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、  
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、  
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

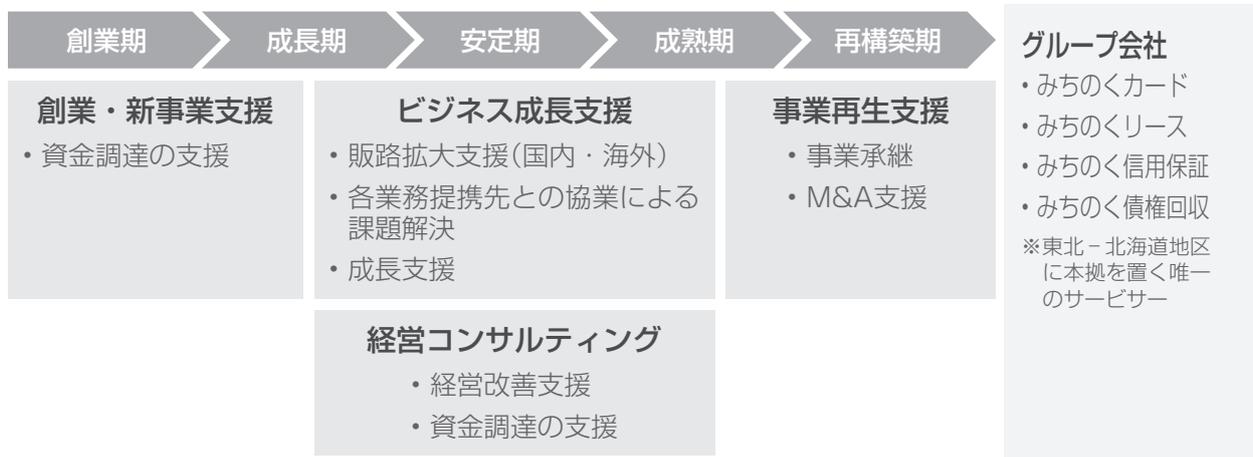
### SDGsの達成に向けた取組方針

<p>8 働きがいの経済成長</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくらう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p><b>1. 地域社会・地域経済の発展</b> 地域課題の解決、付加価値向上への取組み</p>		
<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>2. 便利で豊かな暮らしの実現</b> 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み</p>			
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p><b>3. 地域環境の保全</b> 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>8 働きがいの経済成長</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p><b>4. 多様な人材の活躍推進</b> ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み</p>	

## ▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆様に、当行の取組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

## 創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



### 事業性評価に基づく本業支援

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

## ▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

### ●事業性評価の取り組み

#### ■取引先の本業支援に関する施策の内容

【戦略ミーティング】

#### <ビジネスパートナー宣言>

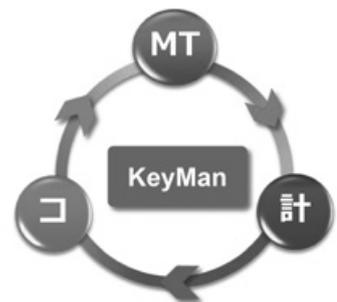
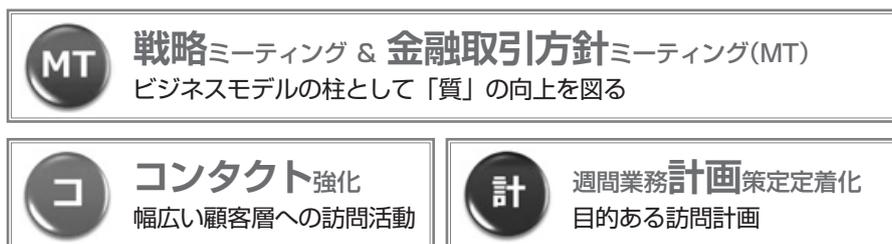
私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみならず、お客様の声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

#### <お客様の営業利益改善支援活動の徹底>

- ①「Win-Win」の関係に構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客様の「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。



#### ■お客様の営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

## ●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取り組み

### ■ABLの積極的な取り組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。

<これまでに取り組んだ対象資産>

りんご・りんご果汁 日本酒 米 肉牛 にんにく  
冷凍海産物 缶詰 建設重機 発電設備 診療・介護報酬



【動産担保の例】

## ●事業承継支援

当行では、取引先の事業承継ニーズに対応するため、事業承継へサポート体制を構築し、支援に向けた取り組みを実施しております。

### ■本部専担者による取り組み

事業承継ニーズへの取り組みとして、専門部署である「創業・事業承継支援室」の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。専担者の中には外部コンサルティング会社への出向経験及び高い専門性を有する職員が複数おり、営業店で把握するお客さまのニーズに対して、伴走支援型の事業承継支援サービスの提供などを通じ、様々な承継課題にハンズオンで対応しております。

### ■青森銀行と協働した取り組み

事業承継ニーズに対する取り組みとして、青森銀行と協働の「事業承継チーム」を組成し、課題解決にかかる提案活動を強化しております。また、各地で両行共催の「事業承継セミナー」を開催し、より積極的な支援を展開しております。今年度の事業承継セミナーは、3会場にて開催し、述べ89名のお客さまにご参加いただきました。



【事業承継セミナーの様子】

## ●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業及び新事業に対する支援を行っております。

### ■創業・新事業支援への取り組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取り組みを展開しております。

<創業支援への主な取組事項>

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおもり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月)※現「創業・事業承継支援室」

### ■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。地域の将来を担う創業者をしっかりとフォローしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



【みちのく創業チャレンジ資金】

## ●成長段階における支援

### ■ビジネスマッチングへの取り組み

2023年5月17日～19日、青森県内の食品関連事業者の近畿エリアへの販路拡大支援を目的として、日本政策金融公庫、青森銀行と共催で「ベストマッチ♥オンライン商談会～近畿エリア編～」を開催いたしました。本商談会は、青森県の食品製造業者等の売り手(セラー)を近畿地区の小売業者等(バイヤー)に引き合わせるオンライン商談会であり、3日間でサプライヤー27社、バイヤー16社17部門が参加し、全121商談を実施いたしました。今後も取引先の事業支援ならびに地域経済の活性化に一層貢献してまいります。



【ベストマッチ♥オンライン商談会】  
～近畿エリア編～

### ■SDGs取組評価サービス

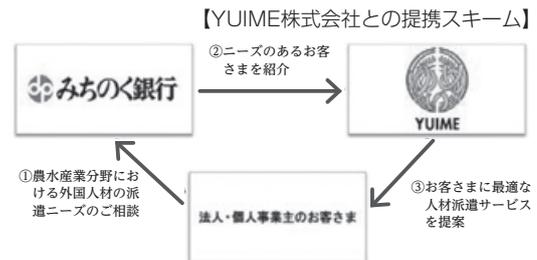
2022年9月より「くみちぎん>SDGs取組評価サービス」の取扱いを開始し、お客さまのSDGsに係る取り組み状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、「SDGs宣言書」の策定を支援しております。多種多様なソリューションメニューの提供を通じて、お客さまのSDGs推進に向けた取り組みをサポートし、地域企業の持続可能な成長と地域経済の活性化に寄与してまいります。



## ●地域の成長分野・特定分野に対する取り組み

### ■アグリビジネスへの取り組み

「食」関連事業の振興に特化した様々な取り組みを行うため、「農業経営アドバイザー」の有資格者を中心に構成した「アグリビジネス推進チーム」を設置しております。農商工連携、ビジネスマッチング、ABL推進、6次産業化サポート、及びスマート農業の推進等の活動を通じ、農業を中心とした事業者の事業発展と、地元経済の発展に寄与してまいります。



#### <YUIME株式会社との顧客紹介に関する業務提携>

当行では2022年3月より、農業分野における人材不足の解消、人口減少による基幹産業の衰退に対応すべく、農業分野に特化した外国人材派遣を行うYUIME株式会社と顧客紹介に関する業務提携を行いました。2023年3月時点で県内生産者へYUIME株式会社より20名の外国人材派遣を行いました。

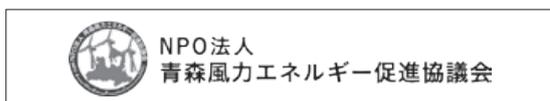
### ■再生可能エネルギーへの取り組み

地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取り組みを積極的に行っております。青森県は、洋上風力発電の「促進区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携し取り組むことが非常に重要となります。

#### <NPO法人 青森風力エネルギー促進協議会への人員出向>

風力関連市場への参入を目指す青森県内企業の支援を行うことにより青森県域を核とする地域産業の振興を目指す、特定非営利活動法人 青森風力エネルギー促進協議会へ2023年4月より人員出向を行っております。セミナーやビジネスマッチングイベント、ワークショップを主催し、地域の企業の成長や、幅広い世代への普及につながる情報や機会を提供しております。

【ワークショップの様子】



# 業績の概況

## 経済環境

2023年上期の日本経済は、新型コロナウイルスの5類移行により経済社会活動への制約がほぼ解消され、コロナ禍の終息へ向けた動きが加速しました。

4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%とアフターコロナ期への移行の中で自動車輸出やインバウンド需要増加が全体を押し上げましたが、7～9月期は前期比年率-2.9%と下方修正され、コロナ明けの需要一巡の中で物価高騰などが影響し、回復ペースは緩やかにとどまりました。

10月以降も景気回復の動きは維持される見通しですが、足もとではモノの値上がり家計の節約志向を強め、実質賃金の低迷や円安による輸入物価上昇が消費者マインドを抑制するなど、個人消費は回復の遅れも不安視されています。

この間、青森県はねぶた祭りを始め県内各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進み経済正常化が進みました。県内経済は、県内外からの観光客増加により個人消費がコロナ禍前の水準に回復するなど、総体として緩やかに回復しています。

## 業績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比26億87百万円減少して136億74百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前年同期比19億15百万円減少して126億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億72百万円減少して9億86百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比10億2百万円減少して12億16百万円となりました。

なお、連結経常利益は前年同期比7億54百万円減少して5億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億11百万円減少して7億30百万円となりました。

## 総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金が減少したものの法人預金及び公金預金は増加したことにより、前事業年度末比344億円増加して2兆2,412億円となりました。

預かり資産残高は、保険及び投資信託が増加したことから、前事業年度末比97億円増加して2,291億円となりました。

## 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンや公共貸出が増加したものの、事業性貸出の減少などにより前事業年度末比199億円減少して1兆7,451億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や譲渡性預金の増加などにより435億44百万円の収入となりました（前年同期比1,126億99百万円の増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより203億24百万円の支出となりました（前年同期比370億21百万円の減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより155億円の支出となりました（前年同期比149億38百万円の減少）。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比77億19百万円増加して、3,515億68百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで7.38%となりました。

# 主要な経営指標等の推移

## ●主要な経営指標等の推移【連結】

	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益 (百万円)	19,730	19,259	16,874	42,478	36,223
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	2,158	1,306	552	2,732	△238
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,762	1,641	730	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円)	—	—	—	2,448	△1,321
連結中間包括利益 (百万円)	1,188	97	1,606	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△1,271	△4,131
連結純資産額 (百万円)	89,385	86,378	68,450	86,633	82,149
連結総資産額 (百万円)	2,411,988	2,391,058	2,373,184	2,427,235	2,365,677
1株当たり純資産額 (円)	3,889.93	3,689.04	2,948.82	3,733.31	3,441.67
1株当たり中間純利益 (円)	93.59	91.25	40.04	—	—
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	—	—	—	126.20	△85.77
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	46.35	42.45	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	63.97	—
自己資本比率 (%)	3.7	3.6	2.9	3.5	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81,322	△69,155	43,544	70,711	△92,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△96,740	16,697	△20,324	△29,464	12,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△624	△561	△15,500	△1,290	△762
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	369,427	372,406	351,568	425,426	343,849
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,365 [581]	1,288 [553]	1,217 [502]	1,306 [583]	1,243 [546]
連結自己資本比率 (%)	8.19	8.37	7.38	8.14	8.16

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は、国内基準を採用しております。  
 3. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間及び2022年度については適及適用後の数値を記載しております。  
 4. 2023年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ●主要な経営指標等の推移【単体】

	第50期中 2021年9月	第51期中 2022年9月	第52期中 2023年9月	第50期 2022年3月	第51期 2023年3月
経常収益 (百万円)	14,536	16,362	13,674	31,876	30,273
経常利益 (百万円)	2,203	1,759	986	2,584	918
中間純利益 (百万円)	1,950	2,219	1,216	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,505	6
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000
純資産額 (百万円)	86,614	84,843	68,279	83,871	81,516
総資産額 (百万円)	2,409,483	2,389,354	2,371,056	2,424,249	2,362,678
預金残高 (百万円)	2,134,307	2,169,419	2,156,816	2,156,414	2,156,190
貸出金残高 (百万円)	1,693,592	1,762,378	1,745,148	1,724,917	1,765,111
有価証券残高 (百万円)	285,756	195,455	230,623	215,063	209,837
1株当たり配当額 (円)	普通株式 10.00 A種優先株式 27.65	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 25.00 A種優先株式 55.30	普通株式 — A種優先株式 55.50
自己資本比率 (%)	3.6	3.6	2.9	3.5	3.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,299 [564]	1,220 [536]	1,157 [490]	1,240 [565]	1,188 [530]
単体自己資本比率 (%)	7.97	8.22	7.33	7.93	8.09

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 当行は、国内基準を採用しております。

# 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,176	12,146
危険債権額	13,544	22,224
要管理債権額	7,630	4,962
三月以上延滞債権額	—	220
貸出条件緩和債権額	7,630	4,741
小計額	28,351	39,332
正常債権額	1,750,833	1,721,983
合計額	1,779,185	1,761,315

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	377,532	354,948
買入金銭債権	2,342	2,353
金銭の信託	19,943	9,856
有価証券	188,402	223,571
貸出金	1,744,054	1,724,909
リース債権及びリース投資資産	16,328	17,312
その他資産	23,706	23,807
有形固定資産	12,984	11,946
無形固定資産	2,846	2,588
退職給付に係る資産	1,285	1,260
繰延税金資産	4,231	4,495
支払承諾見返	9,412	9,976
貸倒引当金	△12,012	△13,642
投資損失引当金	—	△197
<b>資産の部合計</b>	<b>2,391,058</b>	<b>2,373,184</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,166,887	2,154,241
譲渡性預金	56,035	81,472
借入金	61,066	46,450
その他負債	9,399	10,564
賞与引当金	810	782
退職給付に係る負債	20	108
役員株式給付引当金	294	315
睡眠預金払戻損失引当金	137	107
偶発損失引当金	219	374
再評価に係る繰延税金負債	397	340
支払承諾	9,412	9,976
<b>負債の部合計</b>	<b>2,304,680</b>	<b>2,304,734</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,116	31,116
利益剰余金	22,109	19,667
自己株式	—	△15,084
<b>株主資本合計</b>	<b>90,211</b>	<b>72,686</b>
その他有価証券評価差額金	△4,132	△4,193
繰延ヘッジ損益	181	△16
土地再評価差額金	206	192
退職給付に係る調整累計額	△88	△217
その他の包括利益累計額合計	△3,832	△4,235
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,378</b>	<b>68,450</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,391,058</b>	<b>2,373,184</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>19,259</b>	<b>16,874</b>
資金運用収益	12,432	9,996
(うち貸出金利息)	(9,035)	(9,052)
(うち有価証券利息配当金)	(3,195)	(765)
役員取引等収益	3,339	2,908
その他業務収益	2	36
その他経常収益	5,389	3,933
<b>経常費用</b>	<b>17,952</b>	<b>16,321</b>
資金調達費用	39	28
(うち預金利息)	(32)	(20)
役員取引等費用	1,581	1,604
その他業務費用	2,312	77
営業経費	9,925	10,001
その他経常費用	5,999	4,609
<b>経常利益</b>	<b>1,306</b>	<b>552</b>
<b>特別利益</b>	<b>30</b>	<b>2</b>
固定資産処分益	30	2
<b>特別損失</b>	<b>64</b>	<b>32</b>
固定資産処分損失	52	21
減損損失	11	10
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,272</b>	<b>523</b>
法人税、住民税及び事業税	166	197
法人税等調整額	△552	△405
<b>法人税等合計</b>	<b>△386</b>	<b>△207</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,658</b>	<b>730</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	16	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,641	730

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>中間純利益</b>	<b>1,658</b>	<b>730</b>
その他の包括利益	△1,561	875
その他有価証券評価差額金	△1,585	1,033
繰延ヘッジ損益	27	△180
退職給付に係る調整額	△4	22
<b>中間包括利益</b>	<b>97</b>	<b>1,606</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る中間包括利益	80	1,606
非支配株主に係る中間包括利益	16	—

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			1,641		1,641
自己株式の取得					
自己株式の処分				690	690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△25	1,263	690	1,928
当中間期末残高	36,986	31,116	22,109	—	90,211

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633
当中間期変動額							
剰余金の配当							△380
親会社株主に帰属する中間純利益							1,641
自己株式の取得							—
自己株式の処分							690
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
土地再評価差額金の取崩			△2		△2		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,585	27		△4	△1,561	△619	△2,181
当中間期変動額合計	△1,585	27	△2	△4	△1,564	△619	△255
当中間期末残高	△4,132	181	206	△88	△3,832	—	86,378

2023年度中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,116	19,154	—	87,257
当中間期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する中間純利益			730		730
自己株式の取得				△15,084	△15,084
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	512	△15,084	△14,571
当中間期末残高	36,986	31,116	19,667	△15,084	72,686

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,227	163	196	△240	△5,107	82,149
当中間期変動額						
剰余金の配当						△222
親会社株主に帰属する中間純利益						730
自己株式の取得						△15,084
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,033	△180	△4	22	871	871
当中間期変動額合計	1,033	△180	△4	22	871	△13,699
当中間期末残高	△4,193	△16	192	△217	△4,235	68,450

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,272	523
減価償却費	818	852
減損損失	11	10
貸倒引当金の増減(△)	550	118
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△202	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△123	△32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△76	△66
偶発損失引当金の増減(△)	28	26
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
資金運用収益	△12,432	△9,996
資金調達費用	39	28
有価証券関係損益(△)	1,814	△74
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	31	143
固定資産処分損益(△は益)	22	18
貸出金の純増(△)減	△38,269	20,445
預金の純増減(△)	13,801	192
譲渡性預金の純増減(△)	17,973	34,775
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△65,788	△13,980
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	843	697
コールローン等の純増(△)減	72	118
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,772	690
資金運用による収入	10,713	9,912
資金調達による支出	△35	△745
その他	△3,133	△897
小計	△70,378	42,730
法人税等の還付額	1,295	985
法人税等の支払額	△72	△172
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△69,155</b>	<b>43,544</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△58,575	△30,350
有価証券の売却による収入	67,965	3,123
有価証券の償還による収入	8,085	7,893
金銭の信託の減少による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△135	△443
無形固定資産の取得による支出	△709	△618
有形固定資産の売却による収入	41	70
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,697</b>	<b>△20,324</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△380	△222
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	—	△15,084
自己株式の売却による収入	690	—
リース債務の返済による支出	△209	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△561</b>	<b>△15,500</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△53,019</b>	<b>7,719</b>
現金及び現金同等物の期首残高	425,426	343,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	372,406	351,568

## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
会社名  
みちのくリース株式会社  
みちのく信用保証株式会社  
みちのくカード株式会社  
みちのく債権回収株式会社

#### (2) 非連結子会社 1社

- 会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名  
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

##### (4) 持分法非適用の関連会社 1社

プロクレアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除外しております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

##### 9月末日 4社

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 高価有価証券の評価基準及び評価方法

高価有価証券の評価は、時価法(売却原価を主として移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価を主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年  
その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(2年～7年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監督特別委員会報告第4号 2002年4月14日)に按ずる正常先に対する償却については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念債権に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべの償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度末までは償却額から担保の回収額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を計上不能見込額として償却額から直接減額してまいりましたが、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は135百万円であり、

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (10) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

##### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式法による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

##### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産、負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ中間決算日等の為替相場により換算しております。

##### (13) 重要な収益及び費用の計上基準

###### ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料を受取る際に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

###### ②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

###### (14) 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。

###### (15) 重要なヘッジ会計の方法

その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

###### (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

###### (17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

・投資信託(除くETF)の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。  
当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に11百万円計上しております。

### (会計方針の変更)

#### (割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社であるみちのくリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両連計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両連計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっており、この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ1,904百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のその他資産及びその他負債がそれぞれ411百万円減少しております。なお、販売先割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用してまいりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

定額法から利息法への変更による累積的影響額が過年度の中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であるため、遡及適用しており、当該影響額は当中間連結会計期間の損益に計上しております。

### (追加情報)

#### (業績連動型株式報酬制度)

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。)の業績及び株価価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

#### (中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 107百万円  
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表上の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私法(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未回収債及び仮払金並びに支払引請求書の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の交付引を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,146百万円
危険債権額	22,242百万円
要管理債権額	4,962百万円
三月以上延滞債権額	220百万円
貸出条件緩和債権額	4,741百万円
小計額	39,333百万円
正常債権額	1,721,983百万円
合計額	1,761,315百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付債で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより交付した商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,059百万円であります。

#### 4. 担保に供している資産

有価証券	39,965百万円
貸出金	122,866百万円
その他資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,274百万円
借入金	44,000百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産9,469百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金617百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資費用の申し出を受けた場合、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残額は、337,748百万円あります。このうち、原契約期間が1年内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、333,787百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他に関する事項があるときは、当行及び連結子会社が貸付申し込みを受けた融資の拒絶に応じて債権額の減額をすることが旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥付価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 18,923百万円  
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、25,246百万円であります。
- (中間連結損益計算書関係)  
1. 「その他の経常収益」には、償却債権収益71百万円、株式等売却益80百万円を含んでおります。  
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額780百万円、株式等売却損10百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。  
3. 当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
青森県内	遊休資産	土地、建物及び動産等	10
合計			10

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補充性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグループをしております。なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,993	5,219	—	23,212	(注) 1
A種優先株式	4,000	—	—	4,000	
合計	21,993	5,219	—	27,212	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	4,000	—	4,000	(注) 2
合計	—	4,000	—	4,000	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加数は、A種優先株式にかかる普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた交付であります。  
(注) 2. A種優先株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。  
2023年9月20日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000千株  
普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた取得 1,000千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	222百万円	55.50円	2023年3月31日	2023年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 354,948百万円  
その他 △3,379百万円  
現金及び現金同等物 351,568百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項  
2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	2,351	2,351	—
(2) 金銭の信託	9,856	9,856	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	65,211	63,377	△1,833
その他有価証券	152,872	152,872	—
(4) 貸出金	1,724,909		
貸倒引当金（※1）	△13,470		
資産計	1,711,438	1,707,074	△4,363
負債計	1,941,729	1,935,532	△6,197
(1) 預金	2,154,241	2,154,242	0
(2) 譲渡性預金	81,472	81,472	—
(3) 借入金	46,450	46,447	△2
(4) その他負債（※2）			
借入有価証券	1,131	1,131	—
負債計	2,283,294	2,283,293	△1
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。  
(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち金融商品で時価表示の対象となるものを表示しております。  
(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	2,480
組合出資金（※3）	3,007
合計	5,487

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）2020年3月31日第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。  
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	9,856	—	9,856
商品有価証券及び有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	6,869	20,345	—	27,214
社債	—	16,059	—	16,059
株式	10,182	—	—	10,182
その他	8,809	87,018	—	95,827
資産計	25,862	133,279	—	159,141

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,587百万円であります。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末残高	当期の損益に計上 したもののうち 第24-9項の 取扱いが適用 されている 投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の 包括利益に計上 (※1)				
3,533	—	53	—	—	3,587	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	2,351	—	2,351
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	38,379	—	38,379
社債	—	—	24,997	24,997
貸出金	—	—	1,707,074	1,707,074
資産計	—	—	40,731	1,732,072
預金	—	2,154,242	—	2,154,242
譲渡性預金	—	81,472	—	81,472
借入金	—	46,447	—	46,447
その他負債				
借入有価証券	1,131	—	—	1,131
負債計	1,131	2,282,161	—	2,283,293

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権  
買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。  
公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合は基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。  
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返利率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。  
借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引については、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券(上場株式)	1,107	—	1,131

(※1) 契約額等は、当初売付け額の総額を記載しております。  
(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△24百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。  
為替予約取引については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しており、主なインプットは、金利や為替レート等であります。店頭取引であり公表された相場価格は存在してはおりませんが、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
期首残高	180
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	181

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	2,686
預金・貸出業務	1,252
為替業務	594
証券関係業務	26
代理業務	795
保護預り・貸金庫業務	16
その他経常収益	30
その他	30
顧客との契約から生じる経常収益	2,717
上記以外の経常収益	14,157
経常収益	16,874

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。  
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。  
当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。  
「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,555	3,313	18,869	390	19,259	—	19,259
セグメント間の内部経常収益	806	11	818	77	895	△895	—
計	16,362	3,325	19,687	467	20,155	△895	19,259
セグメント利益	1,759	129	1,888	178	2,066	△759	1,306
セグメント資産	2,389,354	25,574	2,414,929	8,653	2,423,782	△32,723	2,391,058
その他の項目							
減価償却費	728	25	753	4	758	59	818
資金運用収益	13,194	0	13,195	26	13,221	△788	12,432
資金調達費用	35	33	68	2	71	△31	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	819	25	844	—	844	—	844

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。  
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去△759百万円及び貸倒引当金調整額△6百万円が含まれております。  
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
5. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,009	3,481	16,491	383	16,874	—	16,874
セグメント間の内部経常収益	665	6	671	95	767	△767	—
計	13,674	3,488	17,163	478	17,642	△767	16,874
セグメント利益	986	136	1,123	37	1,160	△608	552
セグメント資産	2,371,056	27,851	2,398,907	8,053	2,406,961	△33,777	2,373,184
その他の項目							
減価償却費	760	27	787	4	792	60	852
資金運用収益	10,616	0	10,616	24	10,640	△643	9,996
資金調達費用	24	36	60	2	63	△35	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,015	40	1,056	5	1,061	—	1,061

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。  
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
(1) セグメント利益の調整額△608百万円には、セグメント間取引消去△608百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。  
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,035	3,195	3,339	3,313	375	19,259

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,052	877	2,908	3,481	554	16,874

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	11	—	11	—	11

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	2,948円82銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	40円04銭

# 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	377,527	354,924
金銭の信託	19,943	9,856
有価証券	195,455	230,623
貸出金	1,762,378	1,745,148
その他資産	15,128	13,940
有形固定資産	12,370	11,247
無形固定資産	2,799	2,561
前払年金費用	1,397	1,471
繰延税金資産	3,840	4,052
支払承諾見返	9,412	9,976
貸倒引当金	△10,898	△12,547
投資損失引当金	—	△197
<b>資産の部合計</b>	<b>2,389,354</b>	<b>2,371,056</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,169,419	2,156,816
譲渡性預金	60,035	84,472
借入金	59,000	44,000
その他負債	4,820	5,626
未払法人税等	263	229
リース債務	17	10
資産除去債務	177	157
その他の負債	4,362	5,228
賞与引当金	775	747
役員株式給付引当金	294	315
睡眠預金払戻損失引当金	137	107
偶発損失引当金	219	374
再評価に係る繰延税金負債	397	340
支払承諾	9,412	9,976
<b>負債の部合計</b>	<b>2,304,511</b>	<b>2,302,776</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,141	31,141
資本準備金	21,986	21,986
その他資本剰余金	9,155	9,155
利益剰余金	20,460	19,255
利益準備金	2,103	2,147
その他利益剰余金	18,357	17,107
繰越利益剰余金	18,357	17,107
自己株式	—	△15,084
<b>株主資本合計</b>	<b>88,588</b>	<b>72,299</b>
その他有価証券評価差額金	△4,132	△4,194
繰延ヘッジ損益	181	△16
土地再評価差額金	206	192
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△3,745</b>	<b>△4,019</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>84,843</b>	<b>68,279</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,389,354</b>	<b>2,371,056</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>16,362</b>	<b>13,674</b>
資金運用収益	13,194	10,616
(うち貸出金利息)	(9,041)	(9,063)
(うち有価証券利息配当金)	(3,951)	(1,373)
役員取引等収益	3,039	2,645
その他業務収益	4	37
その他経常収益	123	375
<b>経常費用</b>	<b>14,602</b>	<b>12,687</b>
資金調達費用	35	24
(うち預金利息)	(32)	(20)
役員取引等費用	1,585	1,608
その他業務費用	2,312	77
営業経費	9,464	9,546
その他経常費用	1,205	1,430
<b>経常利益</b>	<b>1,759</b>	<b>986</b>
<b>特別利益</b>	<b>30</b>	<b>2</b>
固定資産処分益	30	2
<b>特別損失</b>	<b>64</b>	<b>32</b>
固定資産処分損失	52	21
減損損失	11	10
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,725</b>	<b>957</b>
法人税、住民税及び事業税	85	140
<b>法人税等調整額</b>	<b>△580</b>	<b>△399</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>△494</b>	<b>△259</b>
<b>中間純利益</b>	<b>2,219</b>	<b>1,216</b>

## 中間株主資本等変動計算書

2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619
当中間期変動額							
剰余金の配当						△380	△380
利益準備金の積立					76	△76	—
中間純利益						2,219	2,219
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	76	1,765	1,841
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	18,357	20,460

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871
当中間期変動額							
剰余金の配当		△380					△380
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		2,219					2,219
自己株式の取得							—
自己株式の処分	690	690					690
土地再評価差額金の取崩		2			△2	△2	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			△1,585	27		△1,557	△1,557
当中間期変動額合計	690	2,531	△1,585	27	△2	△1,560	971
当中間期末残高	—	88,588	△4,132	181	206	△3,745	84,843

2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	16,153	18,256
当中間期変動額							
剰余金の配当						△222	△222
利益準備金の積立					44	△44	—
中間純利益						1,216	1,216
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	44	954	998
当中間期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,147	17,107	19,255

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	86,384	△5,227	163	196	△4,867	81,516
当中間期変動額							
剰余金の配当		△222					△222
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,216					1,216
自己株式の取得	△15,084	△15,084					△15,084
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			1,033	△180	△4	848	848
当中間期変動額合計	△15,084	△14,085	1,033	△180	△4	848	△13,236
当中間期末残高	△15,084	72,299	△4,194	△16	192	△4,019	68,279

# 注記事項

## (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っておりま
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 2年～50年  
その他 2年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～7年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、  
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。  
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。  
また、破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年事業年度までは償却額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額してまいりましたが、2011年事業年度から直接減額を行っておりません。当中間期末における2010年事業年度までの当該直接減額した額の残高は133百万円でありま
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクシアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を調査し必要と認められる額を計上しております。
- 株式配当金の計上基準  
株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 収益の計上方法  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法  
その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。  
・投資信託解約損益の計上基準  
投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。  
当中間期は、「有価証券利息配当金」に11百万円計上しております。

## (追加情報)

### (業績連動型株式報酬制度)

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクシアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金総額 7,164百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その資産」中の未収利息及び払込金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,640百万円
危険債権額	22,224百万円
要管理債権額	4,962百万円
三月以上延滞債権額	220百万円
貸出条件緩和債権額	4,741百万円
小計額	38,826百万円
正常債権額	1,742,732百万円
合計額	1,781,559百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりま
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	39,965百万円
貸出金	122,866百万円
その他の資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,274百万円
借入金	44,000百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産9,469百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金604百万円が含まれております。

- 資産貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、336,528百万円でありま

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違事由があるときは、当行が実行し込みを受け融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日  
2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 18,630百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,246百万円でありま

### (中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益17百万円、株式等売却益80百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額708百万円、株式等売却損10百万円、株式等償却0百万円を含んでおります。
- 当中間期において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
青森県内	遊休資産	土地	10
	合計		10

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補充性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループビニングの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各産産単位でグループビニングをしております。なお、当中間期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	4,000	—	4,000	(注)
合計	—	4,000	—	4,000	

(注) A種優先株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。  
2023年9月20日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000千株  
普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた取得 1,000千株

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	—	—	—
	社債	2,698	2,711	13
	小計	2,698	2,711	13
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	39,965	38,379	△1,585
	社債	22,547	22,285	△262
	小計	62,513	60,665	△1,847
合計		65,211	63,377	△1,833

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,057

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,843	6,182	3,660
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,053	30,722	1,331
	外国証券	10,978	10,236	742
	その他	21,075	20,485	589
小計	41,897	36,904	4,992	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334	394	△59
	債券	43,274	45,343	△2,068
	国債	6,869	6,928	△58
	地方債	20,345	21,384	△1,039
	社債	16,059	17,030	△970
	その他	67,361	74,635	△7,273
	外国証券	10,535	11,115	△579
	その他	56,826	63,520	△6,693
小計	110,971	120,373	△9,401	
合計	152,868	157,277	△4,409	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,479
小計	2,479
優先出資証券(※)	33
組合出資金(※)	2,973
小計	3,007
合計	5,486

(※) 優先出資証券及び組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,799
その他有価証券評価差額金	2,863
税務上の繰越欠損金(注1)	1,465
退職給付引当金	913
有価証券償却	716
減価償却費	626
固定資産の減損損失	599
賞与引当金	227
未払事業税	62
資産除去債務	48
睡眠預金払戻損失引当金	32
その他	757
繰延税金資産小計	12,113
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△698
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,911
評価性引当額小計	△5,610
繰延税金資産合計	6,503
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,498
退職給付信託返還資産評価益	△724
退職給付信託設定益	△211
その他	△17
繰延税金負債合計	△2,451
繰延税金資産の純額	4,052

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※1)	16	—	—	—	—	1,449	1,465
評価性引当額	△16	—	—	—	—	△681	△698
繰延税金資産	—	—	—	—	—	767	(※2) 767

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(注2) 当行は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	2,941円49銭
1株当たりの中間純利益金額	66円67銭

# 財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2023年11月22日

株式会社 みちのく銀行  
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 預 金 (単体)

## 預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	2,229,454	—	2,229,454	2,241,288	—	2,241,288
流動性預金	1,504,850	—	1,504,850	1,551,858	—	1,551,858
うち有利息預金	1,447,690	—	1,447,690	1,490,610	—	1,490,610
定期性預金	650,091	—	650,091	600,022	—	600,022
うち固定金利定期預金	646,692	—	646,692	597,022	—	597,022
うち変動金利定期預金	3,398	—	3,398	2,999	—	2,999
その他	14,477	—	14,477	4,935	—	4,935
合 計	2,169,419	—	2,169,419	2,156,816	—	2,156,816
譲渡性預金	60,035	—	60,035	84,472	—	84,472
平均残高	2,232,943	—	2,232,943	2,234,552	—	2,234,552
流動性預金	1,505,720	—	1,505,720	1,541,656	—	1,541,656
うち有利息預金	1,446,161	—	1,446,161	1,481,967	—	1,481,967
定期性預金	658,292	—	658,292	610,876	—	610,876
うち固定金利定期預金	655,862	—	655,862	608,208	—	608,208
うち変動金利定期預金	2,429	—	2,429	2,667	—	2,667
その他	4,452	—	4,452	4,439	—	4,439
合 計	2,168,466	—	2,168,466	2,156,972	—	2,156,972
譲渡性預金	64,477	—	64,477	77,579	—	77,579

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2022年度中間期		2023年度中間期		2023年度中間期	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
3ヵ月未満	145,708	135,935	145,575	135,648	133	287
3ヵ月以上6ヵ月未満	160,912	154,019	160,411	153,685	501	333
6ヵ月以上1年未満	302,848	275,766	302,138	275,340	710	426
1年以上2年未満	22,286	17,678	21,068	16,939	1,218	739
2年以上3年未満	15,257	13,324	14,422	12,121	835	1,203
3年以上	3,077	3,296	3,076	3,287	0	8
合 計	650,091	600,022	646,692	597,022	3,398	2,999

# 融 資 (単体)

## 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	1,761,545	833	1,762,378	1,745,148	—	1,745,148
手形貸付	43,043	—	43,043	42,693	—	42,693
証書貸付	1,585,623	833	1,586,456	1,572,571	—	1,572,571
当座貸越	131,863	—	131,863	128,824	—	128,824
割引手形	1,014	—	1,014	1,059	—	1,059
平均残高	1,723,644	833	1,724,477	1,736,004	—	1,736,004
手形貸付	37,909	—	37,909	37,651	—	37,651
証書貸付	1,568,430	833	1,569,263	1,576,203	—	1,576,203
当座貸越	116,247	—	116,247	121,291	—	121,291
割引手形	1,056	—	1,056	858	—	858

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
1年以下	335,739	340,000	—	—	—	—
1年超3年以下	106,812	93,918	17,720	19,113	89,092	74,805
3年超5年以下	125,087	117,251	28,321	28,944	96,765	88,306
5年超7年以下	108,485	134,095	33,650	33,704	74,835	100,391
7年超	1,054,265	1,030,106	667,628	674,765	386,636	355,341
期間の定めのないもの	31,988	29,775	2,986	2,569	29,002	27,206
合 計	1,762,378	1,745,148	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

## 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	貸出残高		1,180,732
総貸出に占める割合		66.99%	66.64%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	設備資金		876,685
運転資金		885,693	876,621
合 計		1,762,378	1,745,148

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		143	—	81	—
債権		5,086	2,967	4,418	3,016
商品		—	—	—	—
不動産		261,432	2,272	254,423	2,274
その他		11,716	—	10,190	—
計		278,379	5,239	269,113	5,290
保証		733,915	646	734,319	498
信用		750,083	3,526	741,716	4,188
合 計		1,762,378	9,412	1,745,148	9,976

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,762,378	100.00%	1,745,148	100.00%
製造業		41,987	2.38	37,735	2.16
農業、林業		9,876	0.56	9,391	0.54
漁業		198	0.01	173	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,239	0.24	4,232	0.24
建設業		56,259	3.19	48,370	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業		67,284	3.81	66,179	3.79
情報通信業		4,361	0.24	3,419	0.20
運輸業、郵便業		27,721	1.57	27,388	1.57
卸売業、小売業		106,070	6.01	100,370	5.75
金融業、保険業		25,069	1.42	24,700	1.42
不動産業、物品賃貸業		161,799	9.18	154,226	8.84
各種サービス業		144,349	8.19	137,647	7.89
国・地方公共団体		468,974	26.61	482,182	27.63
その他		644,186	36.55	649,130	37.20
特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,762,378		1,745,148	

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
住宅ローン		571,516		576,383	
その他のローン		69,190		70,409	
合計		640,706		646,793	

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度中間期					2023年度中間期					摘要
		期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5,190	5,413	—	5,190	5,413	2,951	2,597	—	2,951	2,597	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金		5,028	5,485	97	4,930	5,485	9,504	9,950	616	8,887	9,950	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		10,218	10,898	97	10,120	10,898	12,455	12,547	616	11,839	12,547	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	0

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,738	11,640
危険債権	13,544	22,224
要管理債権	7,630	4,962
三月以上延滞債権額	—	220
貸出条件緩和債権額	7,630	4,741
開示債権合計 ①	27,914	38,826
正常債権	1,769,599	1,742,732
与信総合計 ②	1,797,513	1,781,559
担保等による保全額 ③	15,289	21,334
貸倒引当金残高 ④	6,093	10,539
保全率 (③+④) ÷ ①	76.6%	82.0%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.55%	2.17%

# 有価証券（単体）

## 商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

種 類	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債		1	2
商品地方債		—	—
合 計		1	2

## 有価証券残高

（単位：百万円）

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>中間期末残高</b>		<b>132,061</b>	<b>63,393</b>	<b>195,455</b>	<b>151,177</b>	<b>79,445</b>	<b>230,623</b>
国債		2,963	—	2,963	6,869	—	6,869
地方債		59,028	—	59,028	60,310	—	60,310
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		41,116	—	41,116	41,306	—	41,306
株式		17,578	—	17,578	19,715	—	19,715
その他の証券		11,375	63,393	74,768	22,976	79,445	102,422
うち外国債券		—	6,389	6,389	—	4,188	4,188
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
<b>平均残高</b>		<b>132,321</b>	<b>82,596</b>	<b>214,918</b>	<b>146,021</b>	<b>77,460</b>	<b>223,482</b>
国債		75	—	75	2,270	—	2,270
地方債		59,537	—	59,537	61,538	—	61,538
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		40,015	—	40,015	43,792	—	43,792
株式		15,894	—	15,894	16,416	—	16,416
その他の証券		16,799	82,596	99,396	22,003	77,460	99,464
うち外国債券		—	7,111	7,111	—	5,368	5,368
うち外国株式		—	—	—	—	—	—

（注） 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年9月30日	—	—	—	—	2,963	—	—	2,963	
	2023年9月30日	—	—	988	5,880	—	—	—	6,869	
地方債	2022年9月30日	—	—	—	997	42,797	15,233	—	59,028	
	2023年9月30日	—	—	—	10,768	35,743	13,798	—	60,310	
社債	2022年9月30日	5,364	10,967	7,352	1,207	99	16,125	—	41,116	
	2023年9月30日	4,185	9,212	9,855	2,206	96	15,750	—	41,306	
株式	2022年9月30日							17,578	17,578	
	2023年9月30日							19,715	19,715	
その他の証券	2022年9月30日	2,317	8,913	34,284	12,493	10,785	—	5,973	74,768	
	2023年9月30日	1,452	20,208	40,712	3,382	14,017	—	22,649	102,422	
うち外国債券	2022年9月30日	2,210	3,192	985	—	—	—	—	6,389	
	2023年9月30日	1,203	2,004	981	—	—	—	—	4,188	
うち外国株式	2022年9月30日							—	—	
	2023年9月30日							—	—	

## 有価証券時価等情報

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,720	5,748	28	2,698	2,711	13
	小計	5,720	5,748	28	2,698	2,711	13
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	39,960	39,161	△798	39,965	38,379	△1,585
	社債	18,926	18,826	△99	22,547	22,285	△262
	小計	58,887	57,988	△898	62,513	60,665	△1,847
合 計		64,607	63,737	△869	65,211	63,377	△1,833

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
子会社株式		7,057	7,057

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,114	5,692	1,421	9,843	6,182	3,660
	債券	2,963	2,960	3	—	—	—
	国債	2,963	2,960	3	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他証券	11,433	11,056	376	32,053	30,722	1,331
	外国証券	2,311	2,301	10	10,978	10,236	742
	その他	9,121	8,755	366	21,075	20,485	589
小 計	21,511	19,709	1,801	41,897	36,904	4,992	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	971	1,227	△255	334	394	△59
	債券	35,537	36,218	△681	43,274	45,343	△2,068
	国債	—	—	—	6,869	6,928	△58
	地方債	19,067	19,391	△324	20,345	21,384	△1,039
	社債	16,469	16,826	△356	16,059	17,030	△970
	その他証券	61,081	66,079	△4,997	67,361	74,635	△7,273
	外国証券	6,511	7,099	△587	10,535	11,115	△579
	その他	54,570	58,979	△4,409	56,826	63,520	△6,693
小 計	97,591	103,525	△5,934	110,971	120,373	△9,401	
合 計		119,102	123,235	△4,132	152,868	157,277	△4,409

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		2,434	2,479
組合出資金		2,253	3,007
合 計		4,688	5,486

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度中間期における減損処理額はありません。

2023年度中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

#### 金銭の信託関係

該当事項はありません。

#### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
評価差額		△4,132	△4,194
その他有価証券		△4,132	△4,194
その他の金銭信託		—	—
(+) 繰延税金資産		—	—
(△) 繰延税金負債		—	—
その他有価証券評価差額金		△4,132	△4,194

## デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

# 損益の状況 (単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	11,064	2,095	13,159	10,324	266	10,591
役員取引等収支	1,454	—	1,454	1,037	0	1,037
その他業務収支	△161	△2,147	△2,308	△40	—	△40
業務粗利益	12,357	△51	12,305	11,321	266	11,588
業務粗利益率	0.52%	△0.06%	0.52%	0.48%	0.34%	0.49%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 業務純益

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	2,612	2,428
実質業務純益	2,835	2,074
コア業務純益	5,140	2,111
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,312	2,100

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

### ◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,341,735	11,099	0.94	2,319,706	10,349	0.88
資金調達勘定	2,303,530	35	0.00	2,276,704	24	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期5,543百万円、2023年度中間期3,685百万円) を控除して表示しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	83,430	2,095	5.00	77,460	266	0.68
資金調達勘定	83,427	—	—	77,460	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期一百万円、2023年度中間期一百万円) を控除して表示しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△36	939	903	△103	△646	△750
支払利息	—	△3	△3	—	△10	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△504	1,535	1,031	△149	△1,678	△1,828
支払利息	—	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

# 経営効率 (単体)

## 利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率		0.07	0.04
純資産経常利益率		2.08	1.31
総資産中間純利益率		0.09	0.05
純資産中間純利益率		2.63	1.62

## 利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.94	5.00	1.12	0.88	0.68	0.91
資金調達原価		0.82	0.03	0.82	0.83	0.04	0.83
総資金利鞘		0.12	4.97	0.30	0.05	0.64	0.08

## ◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		79.01	77.19	77.86	77.68
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		79.04	77.22	77.86	77.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		5.92	5.92	6.74	6.53
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		8.76	9.62	10.28	10.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

# 1. 自己資本の構成に関する事項

## (1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,211	72,686
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,102	68,102
うち、利益剰余金の額	22,109	19,667
うち、自己株式の額（△）	—	15,084
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△88	△217
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△88	△217
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,662	2,839
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,662	2,839
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	23
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	95,840	75,331
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,846	1,799
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,846	1,799
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,335	646
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	893	876
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,109	3,355
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	90,731	71,976
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,032,180	925,392
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	603	533
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	603	533
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,776	49,676
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,082,956	975,069
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.37%	7.38%

## (2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,588	72,299
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,128	68,128
うち、利益剰余金の額	20,460	19,255
うち、自己株式の額（△）	—	15,084
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,413	2,597
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,413	2,597
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	23
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	94,056	74,920
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,799	1,781
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,799	1,781
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,251	605
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	971	1,023
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	5,055	3,443
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	89,000	71,476
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,031,394	924,071
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	603	533
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	603	533
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,718	50,295
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,082,112	974,366
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.22%	7.33%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 連結

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

##### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	155	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	111	112
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	163	126
12. 法人等向け	20~100	14,992	14,292
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,008	11,578
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,474	2,536
15. 不動産取得等事業向け	100	5,468	4,936
16. 三月以上延滞等	50~150	111	303
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	475	472
（うち出資等のエクスポージャー）	100	475	472
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,276	1,478
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	258	460
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,017	1,018
22. 証券化	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	267	379
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式））	—	267	379
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	24	21
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	40,692	36,483



## (2) 単体

## 信用リスクに対する所要自己資本の額

## ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	155	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	111	112
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	163	126
12. 法人等向け	20~100	15,415	14,713
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,797	11,418
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,474	2,536
15. 不動産取得等事業向け	100	5,457	4,922
16. 三月以上延滞等	50~150	99	270
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	757	754
(うち出資等のエクスポージャー)	100	757	754
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	773	929
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	234	429
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	538	500
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	267	379
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	267	379
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンデート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	24	21
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	40,661	36,430



### 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

#### (1) 種別別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

##### ●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,856,256	1,744,054	103,834	8,367	2,266	1,843,201	1,724,909	110,604	7,688	5,457
国外計	6,495	—	6,423	71	—	5,199	—	4,214	985	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,862,751</b>	<b>1,744,054</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>2,266</b>	<b>1,848,401</b>	<b>1,724,909</b>	<b>114,818</b>	<b>8,673</b>	<b>5,457</b>
製造業	43,768	41,987	1,781	—	41	39,551	37,735	1,816	—	159
農業、林業	10,845	9,876	969	—	13	10,434	9,391	1,043	—	12
漁業	198	198	—	—	—	173	173	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,299	4,239	60	—	—	4,262	4,232	30	—	300
建設業	63,736	56,259	7,477	—	28	57,838	48,370	9,467	—	37
電気・ガス・熱供給・水道業	67,334	67,284	50	—	—	66,229	66,179	50	—	—
情報通信業	4,361	4,361	—	—	—	3,419	3,419	—	—	—
運輸業、郵便業	30,292	27,721	2,570	—	3	29,464	27,388	2,075	—	4
卸売業、小売業	111,400	106,070	5,330	—	482	105,124	100,370	4,754	—	538
金融業、保険業	49,240	23,971	16,830	8,439	19	49,295	23,558	17,064	8,673	19
不動産業、物品賃貸業	148,052	143,869	4,183	—	14	138,528	134,376	4,151	—	2,757
学術研究・専門・技術サービス業	8,900	8,840	60	—	2	7,904	7,844	60	—	—
宿泊業	5,975	5,725	250	—	—	5,925	5,925	—	—	—
飲食業	8,874	8,874	—	—	38	7,597	7,597	—	—	48
生活関連サービス業、娯楽業	12,934	12,204	729	—	—	13,560	13,008	551	—	0
教育・学習支援業	6,450	6,320	130	—	173	5,880	5,754	126	—	—
医療・福祉	84,825	84,167	658	—	1	82,240	81,588	652	—	—
その他サービス業	18,625	18,215	410	—	14	16,377	15,927	450	—	15
国・地方公共団体	537,740	468,974	68,766	—	—	554,706	482,182	72,524	—	—
その他	644,891	644,891	—	—	1,432	649,883	649,883	—	—	1,563
<b>業種別合計</b>	<b>1,862,751</b>	<b>1,744,054</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>2,266</b>	<b>1,848,401</b>	<b>1,724,909</b>	<b>114,818</b>	<b>8,673</b>	<b>5,457</b>
1年以下	343,713	333,826	7,573	2,313	—	327,114	319,115	5,393	2,606	—
1年超3年以下	104,597	89,812	14,188	596	—	105,843	93,918	11,224	700	—
3年超5年以下	135,877	125,087	8,359	2,431	—	133,010	117,251	11,856	3,902	—
5年超7年以下	113,381	108,485	2,206	2,689	—	153,298	134,095	18,915	287	—
7年超	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—
期間の定めのないもの	32,625	32,577	—	48	—	31,597	30,421	—	1,176	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,862,751</b>	<b>1,744,054</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>2,266</b>	<b>1,848,401</b>	<b>1,724,909</b>	<b>114,818</b>	<b>8,673</b>	<b>5,457</b>

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

##### ●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,874,580	1,762,378	103,834	8,367	1,974	1,863,441	1,745,148	110,604	7,688	5,192
国外計	6,495	—	6,423	71	—	5,199	—	4,214	985	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,881,075</b>	<b>1,762,378</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>1,974</b>	<b>1,868,640</b>	<b>1,745,148</b>	<b>114,818</b>	<b>8,673</b>	<b>5,192</b>
製造業	43,768	41,987	1,781	—	41	39,551	37,735	1,816	—	159
農業、林業	10,845	9,876	969	—	13	10,434	9,391	1,043	—	12
漁業	198	198	—	—	—	173	173	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,299	4,239	60	—	—	4,262	4,232	30	—	300
建設業	63,736	56,259	7,477	—	28	57,838	48,370	9,467	—	37
電気・ガス・熱供給・水道業	67,334	67,284	50	—	—	66,229	66,179	50	—	—
情報通信業	4,361	4,361	—	—	—	3,419	3,419	—	—	—
運輸業、郵便業	30,292	27,721	2,570	—	3	29,464	27,388	2,075	—	4
卸売業、小売業	111,400	106,070	5,330	—	482	105,124	100,370	4,754	—	538
金融業、保険業	50,338	25,069	16,830	8,439	19	50,437	24,700	17,064	8,673	19
不動産業、物品賃貸業	165,982	161,799	4,183	—	14	158,378	154,226	4,151	—	2,757
学術研究・専門・技術サービス業	8,900	8,840	60	—	2	7,904	7,844	60	—	—
宿泊業	5,975	5,725	250	—	—	5,925	5,925	—	—	—
飲食業	8,874	8,874	—	—	38	7,597	7,597	—	—	48
生活関連サービス業、娯楽業	12,934	12,204	729	—	—	13,560	13,008	551	—	0
教育・学習支援業	6,450	6,320	130	—	173	5,880	5,754	126	—	—
医療・福祉	84,825	84,167	658	—	1	82,240	81,588	652	—	—
その他サービス業	18,625	18,215	410	—	14	16,377	15,927	450	—	15
国・地方公共団体	537,740	468,974	68,766	—	—	554,706	482,182	72,524	—	—
その他	644,186	644,186	—	—	1,141	649,130	649,130	—	—	1,298
<b>業種別合計</b>	<b>1,881,075</b>	<b>1,762,378</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>1,974</b>	<b>1,868,640</b>	<b>1,745,148</b>	<b>114,818</b>	<b>8,673</b>	<b>5,192</b>
1年以下	345,626	335,739	7,573	2,313	—	348,000	340,000	5,393	2,606	—
1年超3年以下	121,597	106,812	14,188	596	—	105,843	93,918	11,224	700	—
3年超5年以下	135,877	125,087	8,359	2,431	—	133,010	117,251	11,856	3,902	—
5年超7年以下	113,381	108,485	2,206	2,689	—	153,298	134,095	18,915	287	—
7年超	1,132,555	1,054,265	77,929	360	—	1,097,535	1,030,106	67,429	—	—
期間の定めのないもの	32,036	31,988	—	48	—	30,951	29,775	—	1,176	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,881,075</b>	<b>1,762,378</b>	<b>110,257</b>	<b>8,439</b>	<b>1,974</b>	<b>1,868,640</b>	<b>1,745,148</b>	<b>114,818</b>	<b>8,673</b>	<b>5,192</b>

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
<b>一般貸倒引当金</b>	<b>5,464</b>	<b>5,662</b>	—	<b>5,464</b>	<b>5,662</b>	<b>3,190</b>	<b>2,839</b>	—	<b>3,190</b>	<b>2,839</b>	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	398	457	—	398	457	395	274	189	205	274	※洗替による取崩額
	農業、林業	257	295	—	257	295	1,692	1,910	5	1,686	1,910	
	漁業	5	7	—	5	7	17	9	—	17	9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	1,901	1,996	—	1,901	1,996	
	建設業	858	851	—	858	851	663	641	—	663	641	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	78	82	—	78	82	
	情報通信業	135	125	4	131	125	50	55	—	50	55	
	運輸業、郵便業	25	89	—	25	89	113	113	—	113	113	
	卸売業、小売業	646	824	9	636	824	1,505	1,465	238	1,266	1,465	
	金融業、保険業	15	14	—	15	14	16	14	—	16	14	
	不動産業、物品賃貸業	504	444	30	473	444	728	703	26	702	703	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	
	宿泊業	41	53	—	41	53	175	217	85	89	217	
	飲食業	61	104	—	61	104	148	157	2	146	157	
	生活関連サービス業、娯楽業	134	187	—	134	187	188	263	—	188	263	
	教育・学習支援業	117	116	—	117	116	117	117	—	117	117	
	医療・福祉	936	940	—	936	940	805	814	—	805	814	
	その他サービス業	308	319	—	308	319	97	118	—	97	118	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,548	1,517	109	1,438	1,517	1,636	1,838	114	1,522	1,838	
国内合計	5,997	6,349	154	5,843	6,349	10,334	10,802	662	9,671	10,802		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
<b>合計</b>	<b>11,461</b>	<b>12,012</b>	<b>154</b>	<b>11,307</b>	<b>12,012</b>	<b>13,524</b>	<b>13,642</b>	<b>662</b>	<b>12,861</b>	<b>13,642</b>		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。  
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
<b>一般貸倒引当金</b>	<b>5,190</b>	<b>5,413</b>	—	<b>5,190</b>	<b>5,413</b>	<b>2,951</b>	<b>2,597</b>	—	<b>2,951</b>	<b>2,597</b>	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	392	451	—	392	451	388	268	189	199	268	※洗替による取崩額
	農業、林業	251	288	—	251	288	1,686	1,896	5	1,680	1,896	
	漁業	5	7	—	5	7	8	7	—	8	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	1,901	1,996	—	1,901	1,996	
	建設業	857	850	—	857	850	663	641	—	663	641	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	78	82	—	78	82	
	情報通信業	135	125	4	131	125	50	55	—	50	55	
	運輸業、郵便業	25	89	—	25	89	113	113	—	113	113	
	卸売業、小売業	639	814	9	629	814	1,496	1,457	238	1,257	1,457	
	金融業、保険業	14	14	—	14	14	16	14	—	16	14	
	不動産業、物品賃貸業	494	442	30	464	442	727	702	26	701	702	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	8	—	—	8	
	宿泊業	41	53	—	41	53	175	217	85	89	217	
	飲食業	45	86	—	45	86	136	146	—	136	146	
	生活関連サービス業、娯楽業	133	186	—	133	186	187	263	—	187	263	
	教育・学習支援業	109	108	—	109	108	109	109	—	109	109	
	医療・福祉	933	940	—	933	940	805	814	—	805	814	
	その他サービス業	298	300	—	298	300	80	101	—	80	101	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	646	725	53	593	725	876	1,053	70	805	1,053	
国内合計	5,028	5,485	97	4,930	5,485	9,504	9,950	616	8,887	9,950		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
<b>合計</b>	<b>10,218</b>	<b>10,898</b>	<b>97</b>	<b>10,120</b>	<b>10,898</b>	<b>12,455</b>	<b>12,547</b>	<b>616</b>	<b>11,839</b>	<b>12,547</b>		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

### (3) 業種別貸出金償却額

#### ●連結

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	0
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	1
合計	0	1

#### ●単体

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	0
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

### (4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

#### ●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,007,663	—	1,022,944
10%	—	69,028	—	68,202
15%	—	—	—	125,501
20%	3,429	38,896	25,801	47,669
35%	—	176,766	—	181,155
50%	43,966	8,555	95,947	4,914
75%	—	494,926	—	287,294
100%	3,284	543,129	1,951	514,272
150%	—	1,398	—	4,409
250%	—	2,589	—	4,601
1,250%	—	—	—	1,530
合計	50,680	2,342,954	123,699	2,262,496

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

#### ●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,005,176	—	1,020,578
10%	—	69,028	—	68,202
15%	—	—	—	125,501
20%	3,429	38,896	25,801	47,669
35%	—	176,785	—	181,175
50%	43,966	8,532	95,947	4,877
75%	—	493,645	—	286,104
100%	3,284	544,168	1,951	515,396
150%	—	1,230	—	3,898
250%	—	2,346	—	4,291
1,250%	—	—	—	1,530
合計	50,680	2,339,810	123,699	2,259,226

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

#### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	7,343	7,279
現預金	7,091	6,572
適格債券	—	—
株式	252	707
適格保証	406	82,237
保証	406	82,237
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,862	9,478

#### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	7,343	7,279
現預金	7,091	6,572
適格債券	—	—
株式	252	707
適格保証	406	82,237
保証	406	82,237
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,862	9,478

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度中間期末は1,745百万円、2023年度中間期末は3,035百万円であります。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	8,439	8,194
外国為替関連取引及び金関連取引	5,843	5,516
金利関連取引	744	1,136
株式関連取引	138	491
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,050
クレジット・デリバティブ	—	478
合 計	8,439	8,673

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

### (4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金及び自行預金	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

### (5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	8,439	8,194
外国為替関連取引及び金関連取引	5,843	5,516
金利関連取引	744	1,136
株式関連取引	138	491
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,712	1,050
クレジット・デリバティブ	—	478
合 計	8,439	8,673

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	5,680
	プロテクションの提供	—	—
合 計		—	5,680

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

## 7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間貸借対照表計上額、時価

#### 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,089		10,182	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,485		2,529	
合 計	10,574	10,574	12,712	12,712

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,085		10,178	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,540		9,585	
合 計	17,626	17,626	19,764	19,764

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	7,057	7,057
関連法人等	—	—
合 計	7,057	7,057

### (2) 売却損益額及び償却額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	—	70
売却益	—	80
売却損	—	10
償却額	0	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	—	70
売却益	—	80
売却損	—	10
償却額	0	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,168	3,604

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

##### ●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,165	3,601

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

##### ●連結並びに単体

2022年度中間期末、2023年度中間期末とも、該当ございません。

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	80,900	116,206
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	80,900	116,206

#### ●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	80,900	116,206
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	80,900	116,206

## 9. 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関する事項

#### ●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	2,180	1,707	0	0				
2	下方パラレルシフト	1,175	4,738	4,650	4,714				
3	スティープ化	3,387	828						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	3,387	4,738	4,650	4,714				
		ホ		へ					
		2022年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	90,731		71,976					

#### ●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	2,180	1,707	0	0				
2	下方パラレルシフト	1,891	5,542	4,650	4,714				
3	スティープ化	3,110	517						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	3,110	5,542	4,650	4,714				
		ホ		へ					
		2022年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	89,000		71,476					



挑む。超える。ともに創る。

# プロクレアホールディングス

発行／株式会社プロクレアホールディングス 経営企画部

〒030-8668 青森県青森市橋本一丁目9番30号（本社） TEL 017-777-5111

URL <https://www.procrea-hd.co.jp> メールアドレス [kouhou@procrea-hd.co.jp](mailto:kouhou@procrea-hd.co.jp)